

新たな大分県長期教育計画（素々案）

基本目標 1 学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進

- | | |
|---------------|-----|
| (1) 確かな学力の育成 | P1 |
| (2) 豊かな心の育成 | P3 |
| (3) 健やかな体の育成 | P5 |
| (4) 幼児教育の充実 | P7 |
| (5) 高校教育の充実 | P9 |
| (6) 特別支援教育の充実 | P11 |

基本目標 2 社会の変化に対応する教育の展開

- | | |
|--------------------------|-----|
| (1) イノベーションを担う人材の育成 | P13 |
| (2) グローバル人材の育成 | P15 |
| (3) 主体的に社会の形成に参画できる人材の育成 | P17 |

基本目標 3 安全・安心で質の高い教育環境の確保

- | | |
|------------------------|-----|
| (1) いじめ・不登校対策の充実・強化 | P19 |
| (2) 安全・安心な教育環境の整備 | P21 |
| (3) DXの推進によるきめ細かな教育の展開 | P23 |

基本目標 4 信頼と対話に基づく学校運営の実現

- | | |
|----------------------------|-----|
| (1) 学校マネジメントを活用した組織的な取組の推進 | P25 |
| (2) 教育指導体制の充実・強化 | P27 |

基本目標 5 共に学び支えあう社会の実現に向けた教育の推進

- | | |
|----------------------------|-----|
| (1) 生涯学び、活躍できる環境の整備 | P29 |
| (2) 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進 | P31 |

基本目標 6 文化財・伝統文化の保存・継承と魅力発信

基本目標 7 ライフステージに応じた県民スポーツの推進

- | | |
|--------------------------|-----|
| (1) 生涯にわたってスポーツに親しむ機会の充実 | P35 |
| (2) 県民スポーツを支える環境づくりの推進 | P37 |
| (3) 世界に羽ばたく選手の育成 | P39 |

1 確かな学力の育成

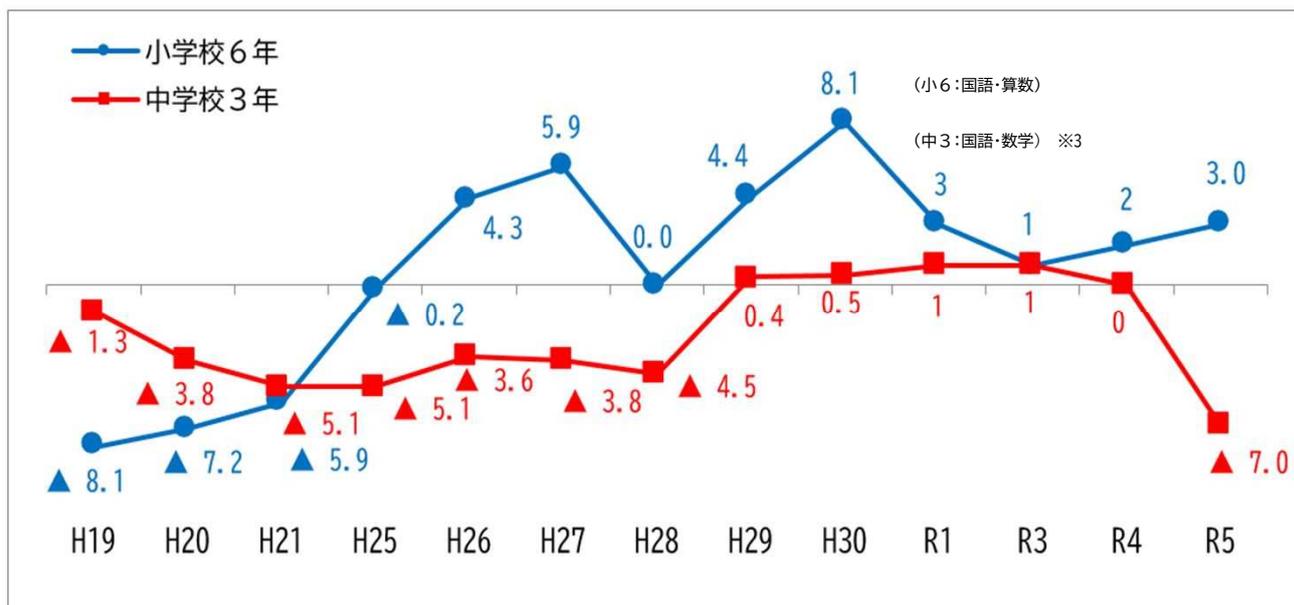
10年後の目指す姿

- ☑子どもたちが、確かな学力を身に付け、自分たちの夢の実現に向けて意欲的に挑戦している。
- ☑子どもたちの力を伸ばすために、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域の教育力を活かした学習環境が整っている。

現状と課題

- ◆変化が激しく、将来の予測が困難な時代を生きる子どもたちには、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓くとともに、未来に向けて自らが社会の創り手として活躍していくことが期待されています。
- ◆このような時代にあって、本県の全ての子どもたちに「知識・技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの資質・能力をバランスよく育成していくことが求められます。
- ◆文部科学省調査における本県の義務教育諸学校の子どもたちの学力は、組織的な授業改善の推進等により、小学校では全国平均正答率を上回る水準に向上しましたが、中学校では教科により学力の定着にばらつきがあり課題となっています。
- ◆また、3つの資質・能力のうち「知識・技能」及び「思考力・判断力・表現力等」の定着には一定の成果が見られるものの、「勉強が好き」と感じている子どもの数が減少傾向にあるなど、「学びに向かう力、人間性等」における学習意欲面に課題が見られます。
- ◆高等学校では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、指導教諭を中心とした組織体制が整ってきており、今後更なる授業改善が求められます。

大分県と全国との平均正答率の差



※1 H22・H24は抽出調査

※2 R2は新型コロナウイルスの影響により未実施

※3 H27・H30・R4は小中「理科」、R1・R5は中「英語」の調査結果を含む

※4 H30年度までA問題とB問題に区分して実施

出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

主な取組

①子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進

- ・児童生徒の学習状況の確実な見取りと、個別の支援を要する児童生徒に対する手立ての充実
- ・各教科等を通じた言語活動・体験活動の充実
- ・基礎的・基本的な知識、技能の確実な習得や思考力・判断力・表現力の向上を目的とした問題データベース等の活用促進
- ・放課後や休日の子どもの学習支援など、地域の教育力を活用した学校外の学びの充実
- ・家庭での学習習慣の定着に向けた、P T A等と協働した家庭学習指導の充実
- ・1人1台端末を活用した家庭学習の充実

②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

- ・指導方法・教材等の柔軟な設定・提供による習熟の程度に応じた指導の充実
- ・児童生徒の興味・関心等に応じた学習課題や問題解決的な展開による学習活動に取り組む機会の充実
- ・学校図書館やI C Tを効果的に活用した指導方法・指導体制の工夫改善
- ・各教科での学習を実社会の課題解決に生かすための教科横断的な指導の充実
- ・校長等管理職によるリーダーシップの下、組織的に進める授業改善とカリキュラム・マネジメント（教育課程の編成・実施・評価・改善）の連動
- ・指導教諭等高い授業力を有する教員の優れた授業の普及促進
- ・義務教育諸学校における経験年数の浅い教員の授業力向上に向けた支援等による授業の質のさらなる向上
- ・小学校等における教科担任制や交換授業の推進と教科の専門性に基づいた実践の共有
- ・中学校等における教科の壁を越えた共通の授業改善テーマの設定や子どもたちによる授業評価を活用した組織的な授業改善の推進
- ・高等学校における「県立高等学校授業改善実施要領」を活用した授業改善の推進

想定する目標指標

指標名		基準値	目標値	
		R 5年度	R 10年度	R 15年度
児童生徒の学力（全国平均正答率の比）（％）	小	102	102	102
	中	98	101	102
学習したことを活用し、課題解決に主体的に取り組む児童生徒の割合（％）	小	69.2	75	80
	中	66.9	73	80

【その他想定する目標指標】

○授業中自分自身の考え方が深まっていると感じている生徒の割合（高2）（％）

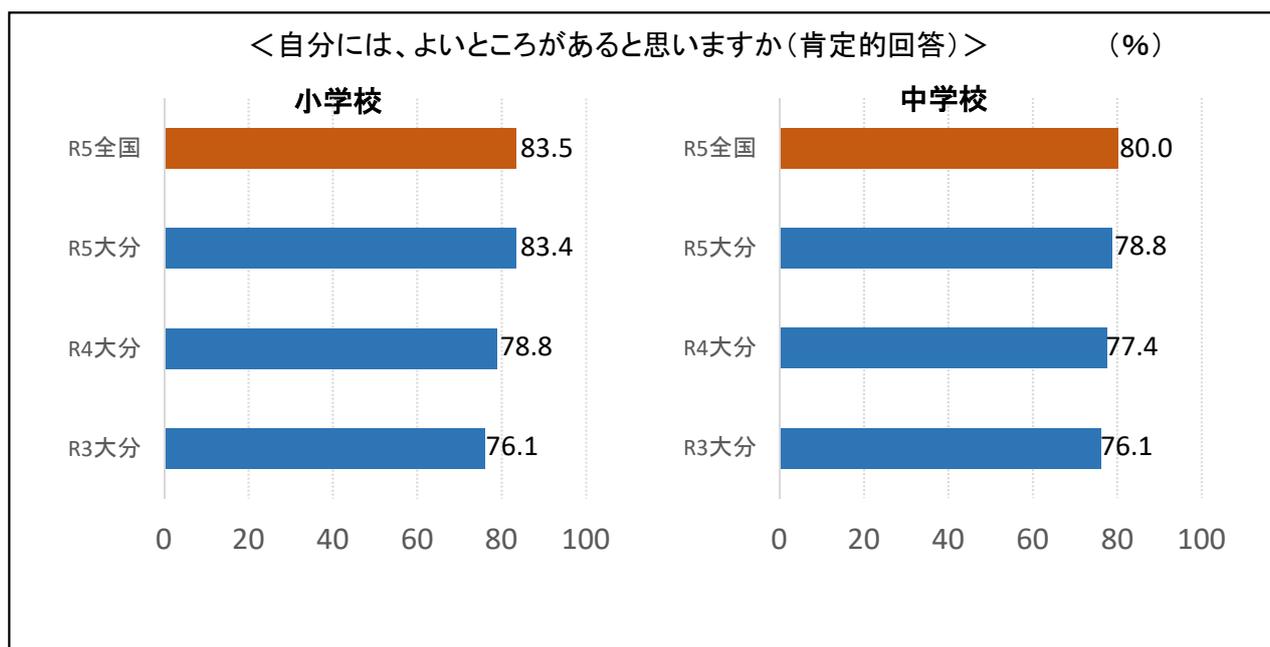
2 豊かな心の育成

10年後の目指す姿

- ☞子どもたちが、自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者と共によりよく生きる力が身に付いている。
- ☞子どもたちが、読書活動や自然体験、科学体験等の体験活動を通じて、社会性や人間関係を育む力、自己肯定感等が身に付いている（主観的ウェルビーイング）。

現状と課題

- ◆過疎化や少子高齢化、情報化の進展など地域社会や生活環境の変容を背景として、子どもたちの人間関係を育む力、規範意識や自己肯定感の低さなどが指摘されています。
- ◆子どもたちが、自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者を尊重し共により良く生きていくためには、道徳教育や人権教育などを通じて、豊かな人間性や社会性を育成することが求められます。
- ◆子どもたちの豊かな心を育み、人格の形成に資するため、優れた芸術・伝統文化や郷土の素晴らしさに触れる機会やスポーツが個人や社会にもたらす効果などスポーツの価値を学ぶ機会の充実も必要です。
- ◆多様な情報メディアの普及に伴う読書離れ・活字離れや、日常生活における実体験不足も相まって、社会性や対人関係能力の低下、基本的な生活習慣の乱れ等が指摘されており、読書活動や自然体験など多様な体験活動の機会の確保・充実が必要です。



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

主な取組

①道徳教育の充実

- ・ 答えが一つではない道徳的な課題について『考え・議論する』道徳科の授業の充実
- ・ 指導の重点や方針を明確にした全体計画に基づき、道徳科を要として教育活動全体を通じて取り組む道徳教育の充実
- ・ 道徳教育推進の中心となる道徳教育推進教師の指導力向上と校内研修の充実

②人権教育の推進

- ・ 様々な人権課題に対応した教育課程の編成や人権尊重の3視点を取り入れた授業づくりの推進
- ・ 人権教育主任を核として学校全体で人権教育に取り組む組織体制の充実・強化
- ・ 校種間連携や他校種合同研修等を通じた発達段階を踏まえた系統的・継続的な人権教育の推進

③伝統や文化等に関する教育やスポーツを通じた豊かな心の育成

- ・ 郷土の伝統・文化等に関する学びを通じた郷土を愛する心の育成
- ・ 美術館等との連携による優れた芸術作品の鑑賞機会などを通じた、豊かな創造性や感性等の涵養
- ・ 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進やオリンピック・パラリンピック教育などを通じた、挑戦や努力を尊ぶ態度、公德心等の涵養

④読書活動・体験活動の充実

- ・ 全校一斉読書や教科指導における学校図書館の活用促進など、学校における読書活動の推進
- ・ 公立図書館等との連携による学校図書館環境の充実
- ・ **電子書籍等デジタル社会に対応した読書環境の整備**や学校・家庭・地域との協働による読み聞かせ体験等、子どもが本に親しむ機会の充実
- ・ 「協育」ネットワークや地域人材等を活用した多様な体験活動の充実
- ・ 青少年教育施設における教育課程や不登校等の課題に対応した自然体験・生活体験活動プログラムの充実
- ・ **体験型子ども科学館0-Laboをはじめとした小・中学生向け科学体験活動の充実**

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
体験型人権学習を受講した児童生徒の割合(%)	100	100	100

【その他想定する目標指標】

- 読書が好きな児童生徒の割合(小、中、高)(%)
- 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小、中)(%)

3 健やかな体の育成

10年後の目指す姿

- ☞子どもたちが、運動の楽しさや喜びを実感し、日常的に運動に取り組むことができている。
- ☞子どもたちのニーズに応じてスポーツ活動ができる環境が整備されている。
- ☞子どもたちが、心身の健康や食事についての正しい知識・情報を自ら判断・選択することにより、望ましい生活習慣や食習慣を身に付け、健康な生活を送ることができている。

現状と課題

- ◆本県の子どもの体力は、全国と比較して高い水準にあるものの、運動の苦手な子どもの割合は増加傾向にあり、運動実施時間も低下傾向にあります。
- ◆中学校においては、少子化の進展により、学校単位の部活動の実施が困難な状況にあり、生徒がスポーツ活動に継続して親しむことができる機会の確保が急務となっています。
- ◆生活習慣の乱れ、薬物乱用や性に関する課題、アレルギー疾患への対応など、子どもの健康課題は多様化・深刻化しており、健康な生活を実践することのできる力の育成が重要です。
- ◆子どもの食をめぐるっては、発育・発達の重要な時期にありながら、栄養素摂取の偏り、朝食の欠食など、問題は多様化、深刻化しており、生涯にわたる健康への影響が懸念されます。
- ◆特に本県の肥満傾向児の出現率や一人当たりのむし歯本数については、全国平均よりも高い(多い)状況が続いており、食習慣・生活習慣の改善やむし歯予防対策の一層の推進が必要です。

＜全国体力・運動能力運動習慣等調査の結果（小5・中2）＞

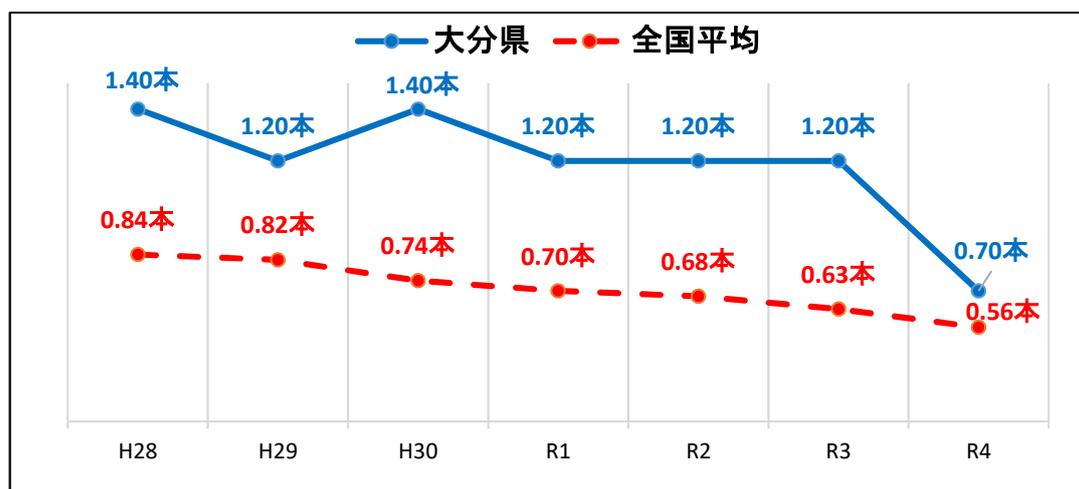
①男女ごとの調査結果（令和5年度、総合評価C以上の児童生徒の割合）

対象学年	小学校第5学年		中学校第2学年	
	男子	女子	男子	女子
大分県	76.2	81.2	75.2	85.5
全国値	64.3	70.8	66.8	80.6
国との差	11.9	10.4	8.4	4.9

（単位：％）

出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）

12歳児平均むし歯本数



出典：学校保健統計調査（文部科学省）

主な取組

① 学校体育の充実と家庭・地域と連携した運動の習慣化・日常化

- ・運動の苦手な子どもに視点をあてた授業改善の促進
- ・体育専科教員等による優れた授業やICTを活用した指導事例の普及促進
- ・学校全体で組織的・計画的に取り組む「1校1実践」の検証・改善
- ・子どもたちのよりよいスポーツ環境の確保・充実に向けた運動部活動の地域移行の推進

② 学校保健の充実

- ・学校教育活動全体を通じた体系的な保健教育による、望ましい生活習慣の確立や、がん、薬物乱用防止、性に関する指導などの充実
- ・「学校等欠席者・感染症情報収集システム」の活用等による感染症への早期対応の徹底
- ・食物アレルギーやアナフィラキシー対応の標準化に向けた「学校・幼稚園・こども園・保育所における食物アレルギー対応マニュアル（大分県版）」の活用促進
- ・健康診断等を活用した適切な保健管理と健康相談・保健指導の充実
- ・組織的な保健管理に向けた、学校保健委員会を核とした家庭・医療機関等との連携強化
- ・歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用を柱とした「学校におけるむし歯予防の手引」の活用を通じたむし歯予防対策の推進

③ 学校給食・食育の充実

- ・食に関する正しい知識と望ましい食習慣の確立に向けた、栄養教諭を中核とした家庭・地域との連携による食育の推進
- ・学校給食における地場産物の活用等による地域の食文化や産業等に対する理解促進
- ・家庭と連携した「早寝早起き朝ごはん」国民運動等基本的な生活習慣の確立につながる取組の推進

想定する目標指標

指標名		基準値	目標値	
		R5年度	R10年度	R15年度
児童生徒の体力(%) (総合評価C以上の児童生徒の割合)	小	78.7	82	85
	中	80.4	83	87

【その他想定する目標指標】

- 12歳児一人平均むし歯本数(本)

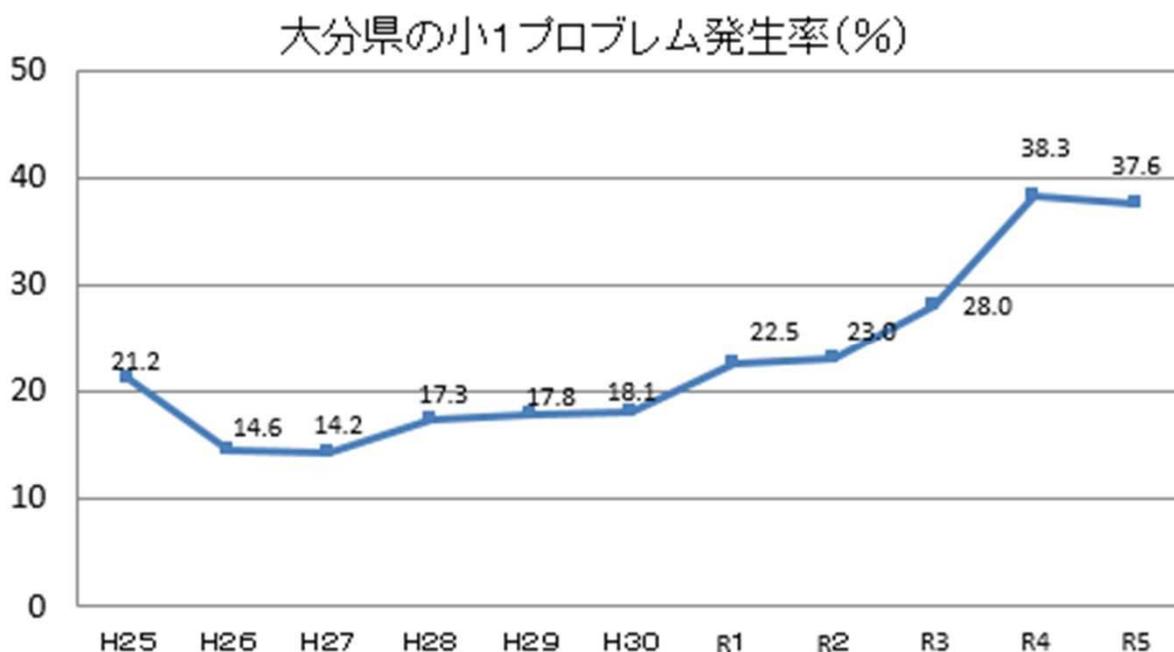
4 幼児教育の充実

10年後の目指す姿

㊦ 幼児教育と小学校教育の接続が円滑に進み、小学校に入学した子どもたちが学校生活に困りなく適応することができている。

現状と課題

- ◆ 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもので、全ての子どもに等しく機会を与えて育成していくことが必要です。
- ◆ 近年本県では、幼保小間の環境の違いや少子化・人口減少の進展に伴う子どものコミュニケーション力の低下など様々な要因から、集中力が続かない、行動や感情をコントロールできないといった小学校入学後の生活に適応できない事例（「小1プロブレム」）が増加傾向にあります。
- ◆ 0歳から18歳までの学びの連続性に配慮しつつ、「架け橋期」（5歳児から小学校1年生の2年間）の教育の充実を図り、幼児教育と小学校教育を円滑に接続し、生涯にわたる学びや生活の基盤をつくることが重要です。
- ◆ このような状況も踏まえ、子どもに関わる全ての関係者が立場を越えて連携・協働し、子どもが格差なく質の高い学びを享受できるよう、幼保小の学びをつなぐ「架け橋期のカリキュラム」の作成が求められます。



出典：教育課程実施状況調査（大分県）

主な取組

①幼児教育施設における教育力・保育力の向上

- ・教育・保育に係る研修等を通じた、幼稚園教諭、保育士、保育教諭の資質・専門性の向上
- ・幼児教育スーパーバイザーの派遣による支援の充実
- ・市町村幼児教育アドバイザーを活用した地域の幼児教育の質の向上
- ・幼児教育の質の向上に向けた学校評価やカリキュラム・マネジメントの推進
- ・幼児教育センターを核とした、各種研修情報の発信や好事例等の収集・活用促進
- ・幼児教育の質の向上に向けた、大学や関係団体、市町村など関係機関との連携強化

②幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進

- ・幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための地区別合同研修会の実施
- ・幼児教育と小学校教育の内容など様々な違いを意識した架け橋期の教育の充実
- ・幼保小が協働した「架け橋期のカリキュラム」の作成促進

③関係機関と連携した子育て支援の充実

- ・福祉部局や市町村等関係機関との連携強化による切れ目のない支援の実施
- ・障害のある子どもや外国籍の子どもなど特別な配慮を必要とする子どもや家庭への支援
- ・保育コーディネーターの養成等を通じた特別な配慮が必要な子どもや家庭に応じた専門的な支援の充実

想定する目標指標

- 市町村幼児教育アドバイザー養成数(人)
- 架け橋期のカリキュラムを作成した幼児教育施設(数)

5 高校教育の充実

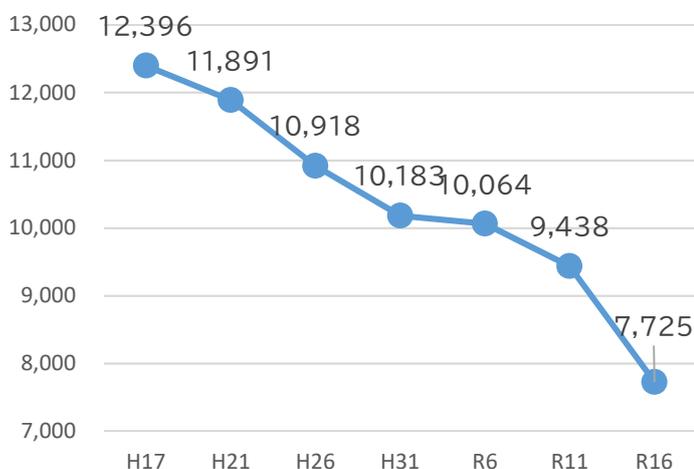
10年後の目指す姿

- ☑個別最適な学びが推進され、生徒一人一人が挑戦する意欲を持ち、自己実現に向けて能力・適性等、可能性を最大限に発揮することができている。
- ☑学校外の関係機関との連携による社会とつながる先端的な学びや、地方創生の観点から地域への理解を深めることができる体験的な学習などに生徒が取り組んでいる。
- ☑地域の自治体・企業等との連携による学校の魅力づくりに向け、コミュニティ・スクールやコンソーシアム等、学校と地域等との持続可能な協働体制の構築が推進されている。

現状と課題

- ◆高等学校では、生徒の多様な能力や適性、興味・関心等に応じた学びを実現し、義務教育段階での知識、技能、育成された資質・能力をさらに発展させながら、将来につながる自己発見・自己開発の場としていくことが求められます。
- ◆少子高齢化や人口減少が急速に進む中、地方創生の観点からも、県立高校に期待される役割は非常に大きくなっています。地域の高校、中でも専門学科では、入学定員が未充足の状況が続いているため、地元地域との連携の下、子どもたちに選ばれる、魅力ある学校づくりが必要です。
- ◆どの地域に住んでいても希望する教育を受けられるよう、ICTを活用した遠隔教育による習熟度別指導や専門性の高い授業の提供など、就職や進学など生徒の多様な進路希望に対応した、質の高い学びを保障することが重要です。

県内中学校卒業生推移（人）



出典：大分県調べ

県立高等学校入学定員と定員充足率

	H17	H21	H26	H31	R6
入学定員	9,440	8,720	7,920	7,200	7,120
合格者数	9,345	8,507	7,747	7,004	6,659
定員充足率	99.0%	97.6%	97.8%	97.3%	93.5%
内専門学科の充足率	98.1%	97.0%	97.7%	95.4%	90.4%

出典：大分県調べ

主な取組

① 高校教育の質の確保・向上

- ・ 学校の存在意義や理念等（スクール・ミッション）、教育活動の指針（スクール・ポリシー）に基づく資質・能力の育成と学校内外における一層の理解促進
- ・ 県内どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばすことのできる 遠隔教育システムの導入等による多様で質の高い学びの機会の充実
- ・ 先端技術や教育データなどを活用した 次世代型の教育システムの構築による、生徒の適性や興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実
- ・ 大学や企業など、学校外の関係機関と連携した S T E A M 教育や課題発見・解決型の学習の充実

② 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成

- ・ 他学科との学科間連携や専門学科設置校との学校間連携など、 普通科におけるキャリア教育の充実
- ・ 地域の産学官との連携による、専門高校における専門的な知識・技術・技能の向上に資する教育課程開発などの環境整備と専門学科における多様な進路希望に対応した学びの充実
- ・ 生徒の多様な学習ニーズへの対応や個別カウンセリング、進路相談など定時制・通信制高校におけるセーフティネット機能の充実
- ・ 地元企業等との連携による起業体験や就業体験活動の普及促進

③ 魅力・特色ある高等学校づくりの推進

- ・ 中高が連携した学びや地域の自治体・企業等と連携した学びなど、外部との連携による協働的な学びの実践
- ・ 学校のさらなる魅力化のためのスクール・ポリシーを起点としたカリキュラム・マネジメントの実施とPDCAサイクルを通じた継続的な改善
- ・ 地域との連携協働を強化するためのコミュニティ・スクールや地域とのコンソーシアムの活用推進
- ・ 多くの生徒に選ばれ、地域や企業等に認知される学校づくりに向けた、SNS等を活用した県内外への魅力発信
- ・ 各校の特色化の状況や生徒・保護者の声などを踏まえた、新たな時代に対応した高校のあり方の検討

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R 5 年度	R 10 年度	R 15 年度
県立高校における専門学科の定員充足率 (%)	90.4	95	95

【その他想定する目標指標】

- 授業中、自分自身の考えが深まっていると感じている生徒の割合（高2） (%)
- 県立高校の新規高卒者就職内定率 (%)

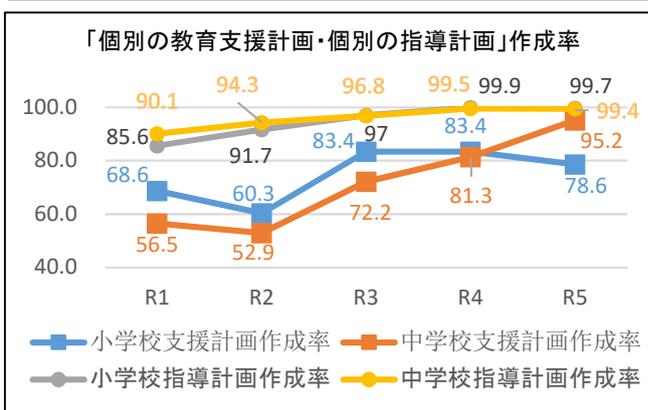
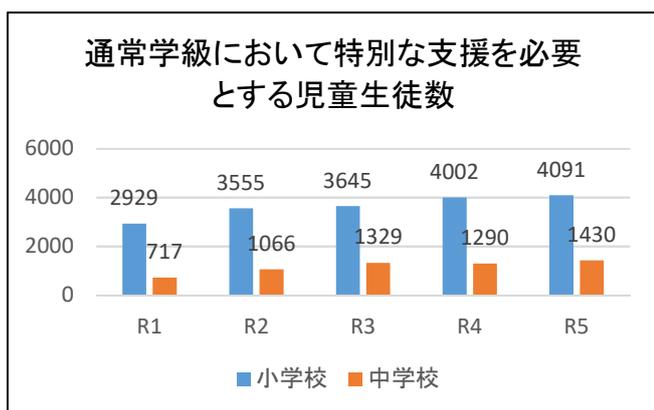
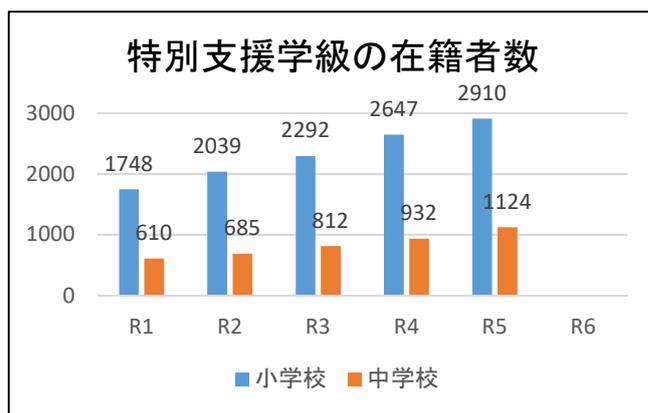
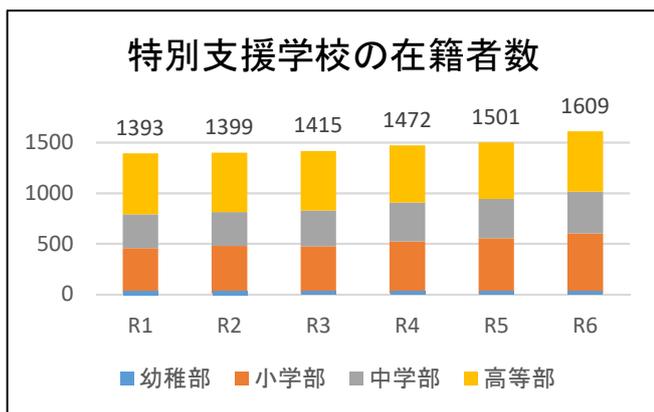
6 特別支援教育の充実

10年後の目指す姿

- ㊦障がいのある子どもたちが自立し将来社会に参加できるように、一人一人のニーズに沿った教育が展開されている。
- ㊦障がいのある子どもと障がいのない子どもがそれぞれの個を尊重し、共に学ぶ機会が充実（インクルーシブ教育の実現）している。

現状と課題

- ◆特別支援教育においては、障がいのある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難の改善・克服に向けた、適切な指導・支援が求められます。
- ◆少子化により学齢期の子どもが減少する中、特別支援教育に関する理解や認識の高まり等により、特別支援学校や特別支援学級に在籍する子どもは大きく増加しており、子どもの可能性を最大限伸ばす特別支援教育の質の向上と教育環境の整備が求められます。
- ◆また、通常学級においても特別な支援を必要とする子どもが増加しており、一人一人のニーズに合った支援を行っていくためにも、すべての教員の特別支援教育に係る専門性を向上させることが必要です。
- ◆子どもの教育的ニーズに応じた「個別の指導計画」の作成率は向上してきており、今後はこれらを活用したきめ細かな指導や、保護者や医療・福祉等関係機関との連携による長期的な支援を行うための「個別の教育支援計画」の作成率の向上が必要です。



主な取組

①一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

- ・就学・進路選択に関する保護者への助言や特別支援教育に係る小・中・高等学校への支援など、地域の要請に応える特別支援学校のセンター的機能の強化
- ・**自校通級や巡回指導などの通級による指導の充実**
- ・個別の指導計画推進教員による校内支援体制の充実・強化
- ・特別支援教育の視点に立ったカリキュラム・マネジメントの充実・強化
- ・子ども一人一人の教育的ニーズに応じたICT機器や教材、支援機器の効果的活用の促進
- ・特別支援教育コーディネーターや個別の指導計画推進教員を核とした、授業実践に対する指導・助言体制の機能強化と「個別の指導計画」の質の向上
- ・乳児期から学校卒業までを通じた一貫した教育的支援の確保や、子どもの社会的・職業的自立に向けた「**個別の教育支援計画**」の作成促進
- ・ジョブ・コンダクターの活用や福祉・労働等関係機関との連携による就労支援の充実・強化

②障がいの有無にかかわらず、多様な学びを保障する環境の整備

- ・特別支援教育コーディネーターを対象とした専門的な研修や外部の専門人材等を活用した校内研修の充実
- ・特別支援学校と小・中・高等学校間の人事交流の促進
- ・県内教員養成系大学との連携や認定講習の充実を通じた特別支援学校教諭免許状の取得促進
- ・学校設置基準や教室不足に対応した特別支援学校の計画的な整備
- ・医療的ケア児の学習機会を保障するための安全で適切な医療的ケア実施体制の整備
- ・特別支援学校と他校種を一体的に運営するインクルーシブな学校運営モデルの検討
- ・合同の学校行事など特別支援学校と他校種の交流及び共同学習の充実

想定する目標指標

- LD・ADHD等の障がいにより特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、適切な学びの場として通級での指導を受ける人数(人)
- 小・中学校の通常学級に在籍し、必要とする児童生徒への個別の教育支援計画の作成率(%)
- 知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労(%)

1 イノベーションを担う人材の育成

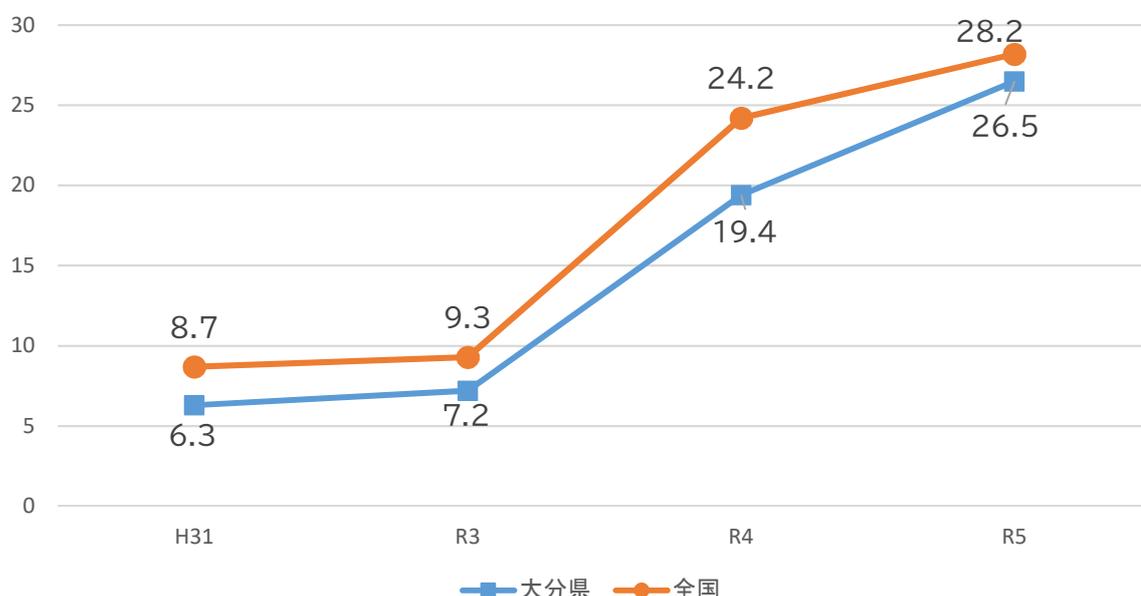
10年後の目指す姿

- ㊦子どもたちが探究学習やS T E A M教育を通じて、新たな価値を創り出す力を身に付けている。
- ㊦先端技術や大学等外部機関との連携により、高度で実践的な学びが行われている。

現状と課題

- ◆複雑かつ困難な社会課題の解決や持続的な社会の発展に向けて、新たな知を創りだし、多様な知を持ち寄って「総合知」として活用し、新たな価値を生み出す創造性を有して既存の様々な枠を超えて活躍できる人材が求められます。
- ◆また、A Iなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化する中、教科の枠にとらわれない横断的な学びの充実により、様々な情報を活用しながらそれらを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けられる力を育成することが重要です。
- ◆そのためには、大学や研究機関・企業等との連携により、様々な分野の専門家から学ぶことができる機会の充実を図るなど、学校外の教育資源を積極的に活用していくことが重要です。
- ◆本県では、大分県版第4次産業革命「OITA 4.0」としてIoT、ロボット、医療機器などの先端技術の活用による地域課題解決に向けた取組が進められています。このような新たな分野において活躍できる人材を育成し、本県産業の振興に繋げていくことが求められています。

授業でI C T機器をほぼ毎日使用している児童生徒の割合 (%)



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

主な取組

①探究・STEAM教育の充実

- ・実社会や実生活との関わりにおいて、自己の在り方や生き方を考えながら、自ら課題を発見し解決していくための資質・能力の育成に向けた、探究学習やSTEAM教育など教科等横断的な学習の充実
- ・探究学習やSTEAM教育等の教科等横断的な学習における AIやVRなど先端技術の活用促進
- ・DXハイスクールやSSHを核とした、イノベーションを生み出す人材に必要な思考力及び創造力の源となる データサイエンス等を活用する力の育成

②情報活用能力の育成

- ・情報機器の操作や問題解決に向けた情報活用に関する学習等を通じた、学習の基盤となる情報活用能力の育成
- ・論理的思考力や創造性等の育成に向けた、各学校段階におけるプログラミング教育の推進
- ・情報の収集や処理、発信など各場面に応じ、適切な判断ができる実践的な情報モラル教育の推進
- ・動画教材などのデジタルコンテンツの充実など 学校外でICTを活用して主体的に学習できる環境の構築

③外部機関等との連携・協働による学校外の学びの充実

- ・ 産業界や高等教育機関、地域団体等との連携による、AIや宇宙、エネルギー等に関する実践的な学びの推進
- ・科学に関する興味・関心や探究心の育成に向けた、 0-Laboをはじめとした科学体験活動等の充実
- ・科学の甲子園など科学技術コンテストを活用した、科学技術に係る能力を競い相互に研鑽する機会の充実

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
授業でICT機器をほぼ毎日使用している児童生徒の割合(%)	26.5	62	100

【その他想定する目標指標】

- ICT活用を指導できる教員の割合(%)
- 総合的な探究の時間や課題研究における探究学習が、将来の進路決定に役だっ다고感じている生徒の割合(高2)(%)

2 グローバル人材の育成

10年後の目指す姿

- ☑子どもたちがグローバル社会の一員として、国内だけでなく、世界をフィールドに活躍するリーダーの素養を身に付けている。
- ☑異なる文化や価値観を背景に持つ人々とともに学ぶことを通じて、子どもたちが対話に必要な語学力（英語力）を身に付けている。

現状と課題

- ◆グローバル化やデジタルトランスフォーメーションなど、将来の予測が困難な時代を生きる子どもたちには、世界に挑戦し、新しいものを創り出す創造力や他者と協働し、チームで問題を解決するための基盤となる力を総合的に育成する必要があります。
- ◆本県においては、海外の挑戦意欲や英語でのコミュニケーション力に関する質問項目に対して、肯定的な回答をした高校生の割合が低い傾向が続いています。また、不安定な海外情勢等を背景に、近年外国へ留学する高校生の数は伸び悩んでいます。
- ◆本県の人口あたり留学生数は全国トップクラスです。このような状況を積極的に活用しながら、郷土や日本への愛着や誇りを基盤として、他国を尊重する態度や新しい価値を創造する力、英語力（語学力）を用いたコミュニケーション能力などを育成することが重要です。
- ◆各学校段階ごとの「英語教育改善プラン」の策定とそれに基づく計画的な取組のもと、小・中・高等学校を通じて英語力の継続したフォローアップを行うことにより、マネジメントサイクルを機能させ、児童生徒や教師の英語力や指導力の向上のさらなる取組が必要です。

<本県公立高校生のグローバルに活躍する資質・能力の状況(高2)>

質問項目	肯定的な回答をした生徒の割合		
	R3	R4	R5
外国へ留学したり、国内外を問わず海外と関わる仕事に就いたりしてみたいと思いますか。	34.0%	31.8%	37.9%
自分と異なる意見や価値観をもった人とも協力することができますか。	93.6%	93.5%	94.3%
大分や日本のことを、日本語を用いても伝えたり説明したりすることができますか。	57.7%	58.6%	62.5%
学んだ知識を活かして、自分で考え、判断して、わかりやすく伝えることができますか。	82.5%	83.5%	85.9%
英語を使って、積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができますか。	31.1%	31.1%	36.6%

出典：学習習慣等実態調査（大分県）

主な取組

①挑戦意欲と責任感・使命感の育成

- ・ 世界で活躍する人材に触れる機会の充実や留学生等を交えた協議・発表などを通じた世界に挑戦する気概を持つ人材の育成
- ・ 海外の大学との遠隔講座や国際機関等と連携した双方向型オンラインプログラムによる英語で世界とつながる機会の充実
- ・ 海外留学などにかかる経済的支援や留学フェアの開催等を通じた情報提供の充実

②多様性を受入れ協働する力の育成

- ・ 県立学校での海外姉妹校や交流校協定の締結、訪日教育旅行団との学校間交流の活用
- ・ 外国語指導助手（ALT）や県内大学在籍の留学生や海外生徒等との国際交流などによる異文化理解の促進
- ・ 国際バカロレア認定校等の国際的教育プログラムの調査・研究の推進、教員の養成

③外国人との交流に必要な大分県や日本への深い理解の促進

- ・ 文化芸術教育や道徳教育など学校教育活動全体を通じた郷土学習による大分県や日本への深い理解の推進
- ・ 海外の学校等との交流を通じた郷土や日本についてのプレゼンテーションの機会の充実

④英語力（語学力）の育成

- ・ 系統的・体系的な英語指導を行うための校種間連携の推進
- ・ 小中高を通じた英語4技能（「聞く」・「読む」・「話す」・「書く」）の育成・強化
- ・ パフォーマンステスト等の活用によるコミュニケーションスキルの向上
- ・ 英語担当教員のスキルアップに向けた研修等の充実
- ・ 専科教員・外国語指導助手（ALT）を効果的に活用した学校指導体制の充実

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R 5年度	R 10年度	R 15年度
中学校卒業段階でCEFRのA1レベル（英検3級）相当以上を達成した中学生の割合（%）	45.0	54	60
高校卒業段階でCEFRのA2レベル（英検準2級程度）相当以上を達成した高校生の割合（%）	49.9	60	60

①グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（高2）（%）

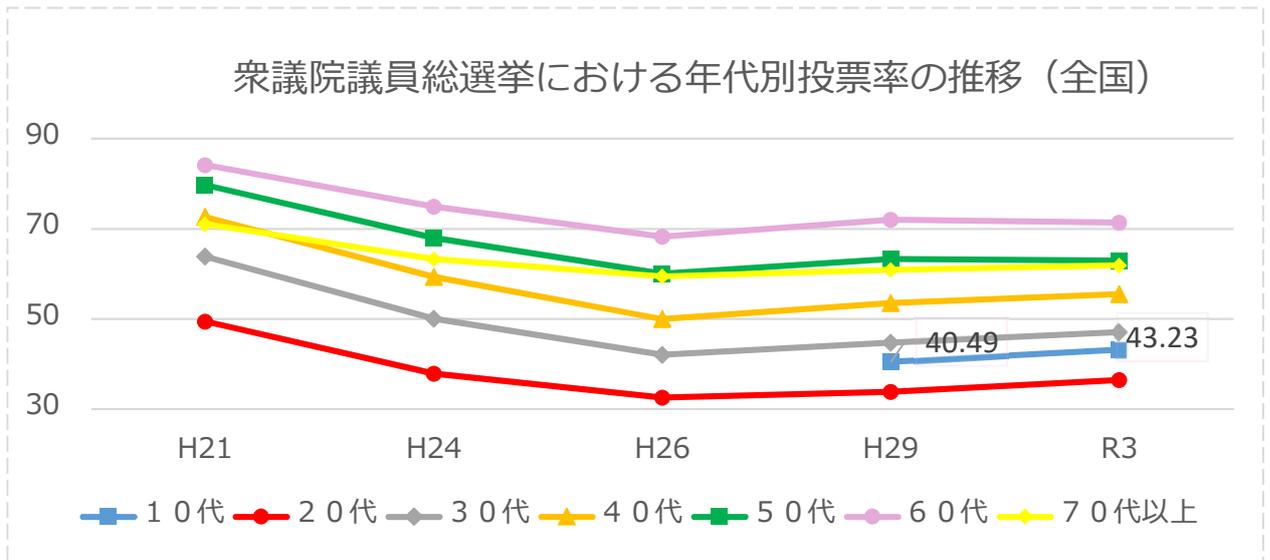
3 主体的に社会の形成に参画できる人材の育成

10年後の目指す姿

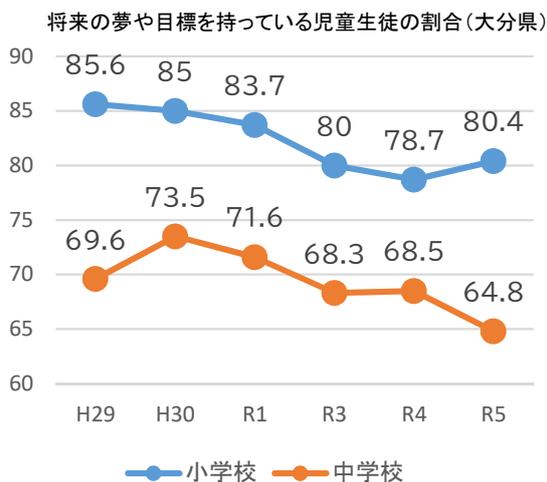
子どもたちが自らが社会の形成者であるという自覚と責任を持ち、主体的に社会に参画し、その発展に寄与する態度を身に付けている。

現状と課題

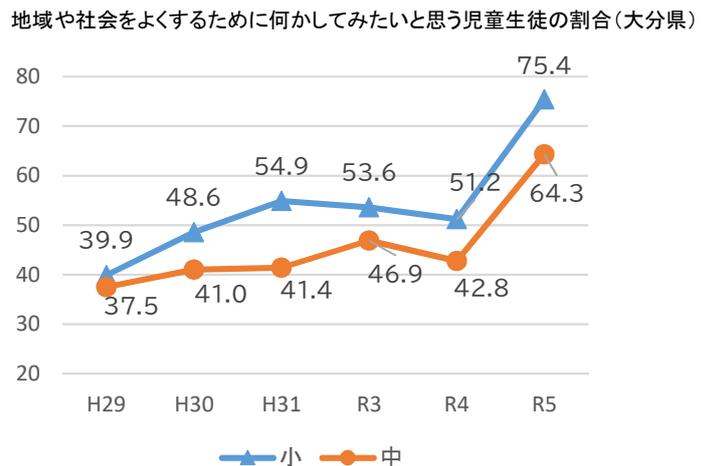
- ◆世界レベルにおいて、気候変動や資源の枯渇、貧困の拡大等人類の開発活動に起因する様々な問題が生じる中、社会的課題を身近な課題と結び付け主体的に行動できる人材の育成を通じた、持続可能な社会の実現が求められています。
- ◆一方我が国の子どもたちは、社会の形成に主体的に参画する意識が低いことが指摘されており、国政選挙における投票率を見ても、他の年代と比べて、若年層の投票率は低い水準にとどまっています。
- ◆本県においては、地域や社会への貢献を望む子どもの割合は増加傾向にあるものの、将来の夢や目標を持っている子どもの割合が低下傾向にあります。
- ◆こうした中、様々な学びを通じ、子どもたちが夢や目標を見出しながら、社会的・職業的に自立し、社会・経済の情勢を的確に捉え、社会の一員として、他者と協働しながら、主体的に行動できる力を育成することが重要です。



出典：総務省調べ



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

主な取組

①持続可能な開発のための教育（ESD）の充実

- ・実社会や実生活の課題を主体的にとらえ、考え、行動することで解決する力を育む、総合的な学習の時間を核とした教科等横断的な学習の推進
- ・世界農業遺産や日本ジオパーク、ユネスコエコパーク等の地域資源を活用した学びの充実
- ・防災や環境など身近な地域課題の解決に向けた多様な地域団体等との連携・協働の推進

②社会的・職業的自立に向けたキャリア教育の充実

- ・大分県版「未来をえがくキャリア・ノート！」の活用等による、各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の充実
- ・社会見学（小学校）や職場体験（中学校）、インターンシップ（高等学校）の実施、産業人材の活用など、産業界等との連携・協働による探究的な学びの推進
- ・自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりすることができる知識・能力・態度の育成に向けた起業体験活動の推進

③主権者教育の推進

- ・地域課題に関する学習、租税や財政の学習、法に関する学習などを通じた、発達段階に応じた主権者として自立するための基礎的な能力や態度の育成
- ・児童会活動や生徒会活動、ボランティア活動など特別活動や社会科を核とした、教育活動全体を通じた主権者意識の涵養
- ・選挙管理委員会等との連携による政治的教養の教育の推進

④消費者教育の推進

- ・自立した消費者としての資質・能力の育成に向けた、発達段階に応じた消費者教育の充実
- ・社会科や家庭科を中核とした、多様な契約、消費者の権利・責任、消費者保護などの教科横断的な学びの充実
- ・消費生活センター等関係機関との連携や多様な学習教材の活用などによる、地域の実情に応じた学習の推進
- ・消費者を取り巻く現状と課題を踏まえた消費生活に関する知識の習得や適切な行動に結びつける実践的能力の育成

想定する目標指標

指標名		基準値	目標値	
		R5年度	R10年度	R15年度
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)	小	80.4	84	87
	中	64.8	69	74

【その他想定する目標指標】

- 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合（小、中）（%）

1 いじめ・不登校対策の充実・強化

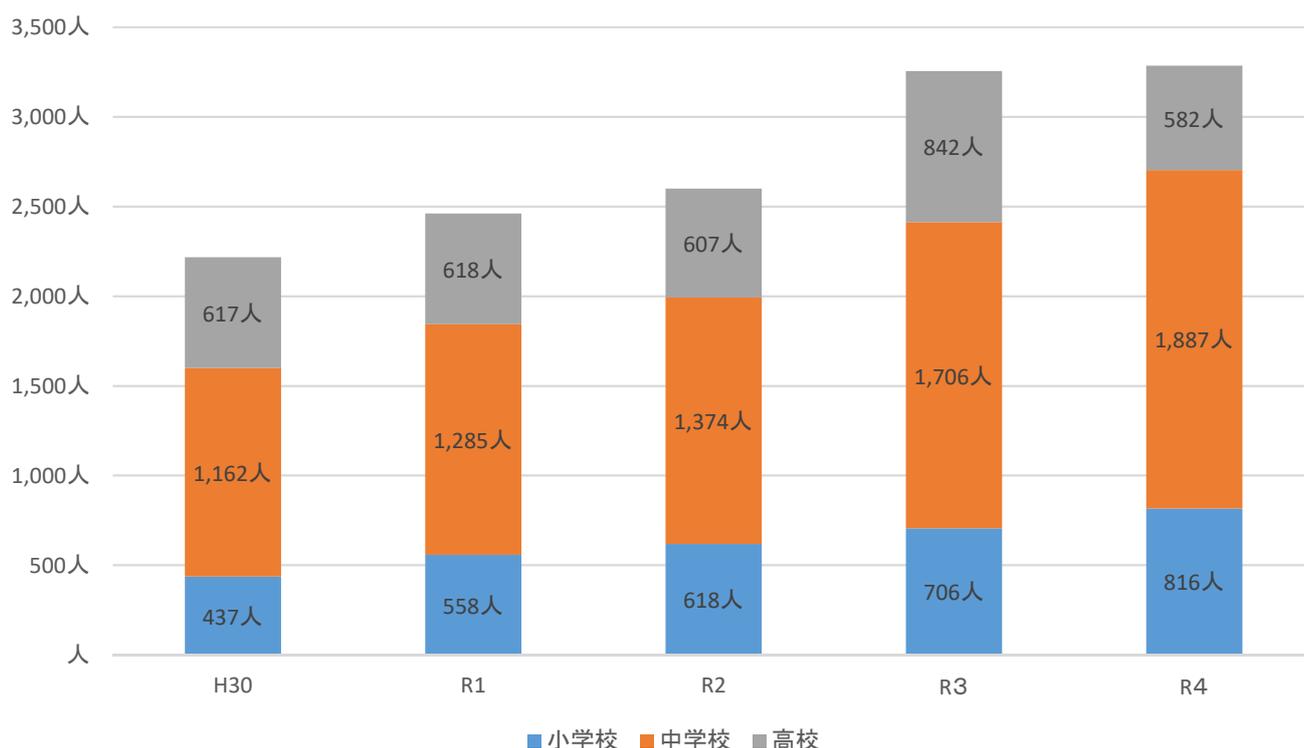
10年後の目指す姿

- ⑤些細ないじめも見逃さず、未然防止・早期発見・早期対応の徹底により、子どもが安心して学校生活を送っている。
- ⑤不登校児童生徒の個々の状況に応じ、ICTを活用した自宅での学習など学校以外でも質の高い教育を受けることができる。

現状と課題

- ◆些細ないじめも見逃さない早期発見が進んだ結果、令和4年度の本県の児童生徒1,000人当たりのいじめ認知件数は全国平均を上回っています。
- ◆他方、いじめ認知件数に対する解消率（77.3%）は、全国平均（77.1%）程度であり、今後は専門的なスタッフの活用等による組織的な対応を強化することで、いじめ解消率をより一層向上させる必要があります。
- ◆本県の小・中・高等学校の不登校児童生徒数は増加を続けており、誰一人取り残されない学びの保障に向けて、多様な学びの場や居場所を確保することが重要です。引き続き、魅力ある学校づくりや個に応じた効果的な支援、関係機関等と連携した支援が求められます。
- ◆また、不登校児童生徒の内、専門的な相談・指導を受けていない児童生徒の割合（R4年度）は小学校18.4%、中学校32.8%であり、誰一人取り残されず全ての子どもたちの学びを保障するため、教育相談体制の充実や個に応じた教育機会の確保が求められます。

〈本県の不登校児童生徒数の推移〉



主な取組

①未然防止対策の充実

- ・ 日常的な挨拶や声かけ、授業や行事等における子どもへの働きかけを通じた、生徒指導の充実
- ・ 教育相談コーディネーターを中心とした組織的な教育相談体制の充実と校種間連携の推進
- ・ 「いじめ問題子どもサミット」等、子どもの自発的活動の充実
- ・ 子どもの自己肯定感や自尊感情、他者を思いやる心などを育むための「人間関係づくりプログラム」の活用や道徳教育の充実
- ・ スクールロイヤーを活用した、いじめ予防授業や校内教職員研修の充実
- ・ 地域児童生徒支援コーディネーター等を中心とした組織的な支援体制の充実

②早期発見・早期対応の徹底

- ・ 24時間子供SOSダイヤルなど、子どもや保護者がいつでも相談できる各種相談窓口の対応強化
- ・ 1人1台端末を活用した児童生徒が抱える不安や困りの早期発見・早期対応
- ・ 定期的なアンケート調査や面談調査による、いじめに係る状況把握の徹底
- ・ 教育支援センター、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用した保護者への相談支援の充実

③関係機関等との連携による支援の充実

- ・ いじめや不登校等の諸課題に対して解決支援を行うために教育庁に設置している「生徒指導支援チーム」の有効活用
- ・ 福祉、医療、警察、市町村等関係機関・団体等と連携した、いじめ・不登校対策の充実

④多様な学びの場の確保

- ・ 校内教育支援ルームやスタディサポートクラブ（補充学習教室）での学習、ICTを活用した自宅学習など、不登校児童生徒に対する個に応じた効果的な支援の充実
- ・ 青少年教育施設における不登校児童生徒を対象とした自然体験・生活体験活動プログラムの活用促進
- ・ 学びの多様化学校における取組など好事例の県内への発信
- ・ 学習教材の提供などフリースクールとの連携強化

想定する目標指標

指標名		基準値	目標値	
		R5年度	R10年度	R15年度
学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒の割合（％）	小	81.6	91	100
	中	67.2	82	100

【その他想定する目標指標】

○いじめの解消率（小、中、高）（％）

2 安全・安心な教育環境の整備

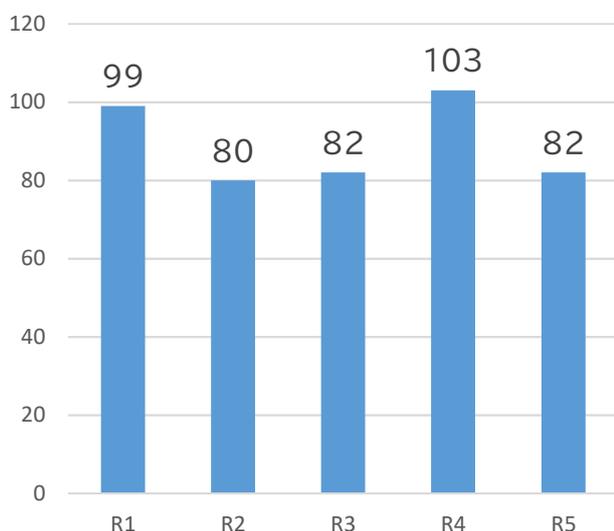
10年後の目指す姿

- ☑防災教育、通学時の安全を確保する取組や施設の整備が進み、子どもの安全が確保されている。
- ☑多様性を認め合う社会の中、それぞれの教育的ニーズに応じた個別最適な学びが実現できている。

現状と課題

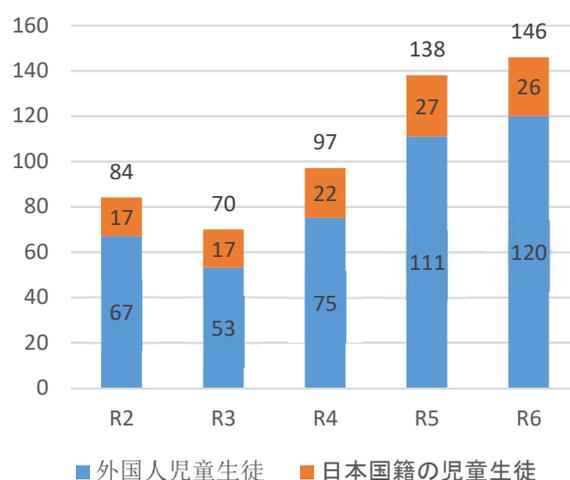
- ◆**本県は**、近い将来に発生が懸念されている南海トラフ巨大地震や激甚化・頻発化する豪雨、台風などの計り知れない**自然災害のリスクに直面**しています。また、学校においても、**教育活動中の事故や登下校中における事件・事故など、子どもの安全を脅かす様々な事案**が発生しています。
- ◆このような中、子どもたちが学校で安心して学ぶためには、安全の確保を保障するだけでなく、自らの安全を確保することのできる基礎的な資質・能力を継続的に身に付けさせることが求められます。
- ◆子どもたちに将来にわたり、自ら危険を予測し回避できる能力や態度を身に付けさせるためには、**学校安全の3領域（生活安全・交通安全・災害安全）において、学校教育活動全体を通じた系統的・体系的で実践的な安全教育を推進**する必要があります。
- ◆建築後30年を超える県立学校施設の割合が約7割を占める中、**教育環境の向上と施設の老朽化対策の一体的な整備**が必要です。
- ◆また、本県の日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向にあります。日本語能力や経済状況等に左右されず**安心して学べる環境を構築**することが重要です。

高校生以下の登下校中の交通事故件数



出典:大分県調べ

日本語指導が必要な児童生徒数



出典:大分県調べ

主な取組

①学校における安全に関する教育の充実

- ・学校教育活動全体を通じた系統的・体系的で実践的な安全教育の推進と優れた授業実践など好事例の収集・発信
- ・各学校における「学校安全計画」及び「危機管理マニュアル」の継続的な見直し・改善
- ・**デジタル技術を活用した安全教育の実施**や各種団体等が提供する教育プログラムなどの安全教育における様々な教育資源の活用推進
- ・防犯安全マップの作成や交通安全教室など、子どもの安全意識の向上に向けた取組の促進
- ・学校安全の3領域に関する研修等を通じた、学校安全指導者の養成

②安全対策の充実・強化

- ・登下校の見守りなど家庭・地域・関係機関等との連携・協働による学校安全の推進
- ・「通学路交通安全プログラム」や「登下校防犯プラン」等に基づく、警察や道路管理者等との連携による、通学路の安全対策の推進
- ・「教育庁所管県有建築物保全計画」に基づく計画的・効率的な長寿命化や省エネ化、バリアフリー化等による、安全・安心な教育環境の整備・充実

③大規模災害等に対応した防災教育の充実

- ・地域の災害リスクを踏まえた防災活動など、防災教育コーディネーターを中心とした組織的・実践的な防災教育の充実
- ・災害等派生時の迅速な行動に向けた「おおいた防災アプリ」や「県民安全・安心メール」の登録促進
- ・関係機関等の連携による災害体験や防災安全マップの作成などによる防災意識の醸成

④教育費の負担軽減、多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

- ・高校における就学支援金や低所得世帯への奨学給付金の給付等を通じた教育費負担の軽減
- ・日本語指導支援員や日本語指導アドバイザーの派遣、日本語指導者の養成等を通じた**外国人児童生徒等の学びの充実**
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用した課題を抱える子どもへの支援体制の充実・強化
- ・**ヤングケアラーや貧困など困難な家庭状況に左右されない学びの保障**に向けた、福祉等関係機関との連携強化
- ・様々な理由で義務教育を修了できなかった者への学びの保障に向けた**夜間中学の設置に向けた取組の推進**

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
特別の教育課程による日本語指導が必要な児童生徒のうち、当該指導を受けられている児童生徒の割合(%)	82.9	100	100

【その他想定する目標指標】

- 学校の立地環境に応じた防災教育の実施率(%)
- 築30年・60年経過後5年以内の学校施設の長寿命化実施(着工)率(未改修の内、必要性が認められる施設)(%)

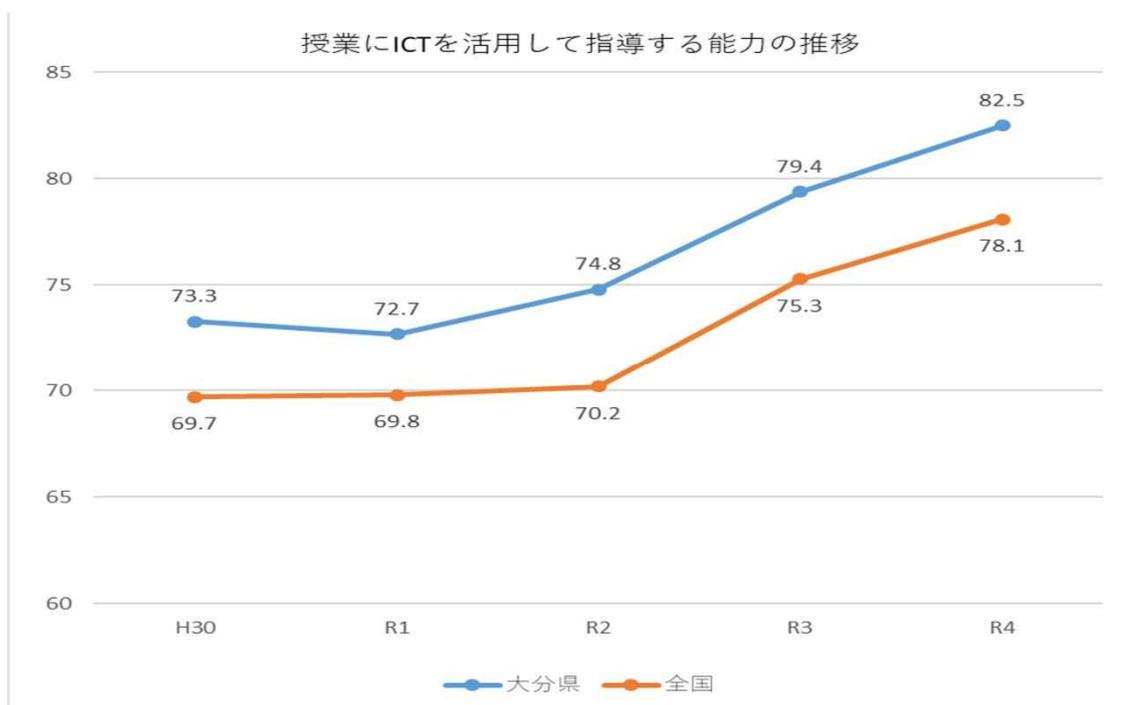
3 DXの推進によるきめ細かな教育の展開

10年後の目指す姿

- ㊦ 先端技術・教育データの利活用等、教育のDX化を通じて、子ども一人一人のニーズに最適化された教育が展開されている。
- ㊦ 子どもたちがどの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により多様で質の高い教育を受けられる環境が整い、すべての子どもの学びが保障されている。

現状と課題

- ◆ GIGAスクール構想の実現に向けて整備された1人1台端末の学校現場での活用が進み、効果が実感されつつある一方で、端末の耐用年数経過を見据え、計画的な更新が求められます。
- ◆ 1人1台端末の整備等により、ICTを活用して指導できる教員の割合は増加傾向にあります。一方で、授業でICT機器をほぼ毎日使用していると回答する児童生徒の割合は26.5%（R5年度）と低く、授業における効果的な活用を進める必要があります。
- ◆ 生成AIの利用が社会に急速に普及する中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、実証事例を踏まえた先端技術の利活用の推進が必要です。
- ◆ 本県では、どの地域においても、自らの可能性を最大限に伸ばし多様で質の高い高校教育を提供するため、学校間連携による遠隔教育を導入しており、今後一層の充実が必要です。
- ◆ スタディ・ログ等の教育データの利活用が、児童生徒の自らの学びの振り返りや一人一人の児童生徒に対するよりきめ細かな指導・支援の実現に寄与することが期待されます。



出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

主な取組

①GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備

- ・子どもたちの学びを止めない観点からの1人1台端末の着実な更新
- ・統合型校務支援システムの県内全市町村の統一運用による業務の効率化
- ・デジタル教材の一層の活用に向けた最適な通信ネットワーク環境の整備・充実

②先端技術を活用した教育の推進

- ・ICTの活用による一人一人の理解度・特性に合わせた個別学習環境の創出
- ・県内どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばすことのできる遠隔教育システムの充実による多様で質の高い学びの機会の確保
- ・教育活動や校務における生成AIの活用に向けた効果的な教育実践の創出
- ・デジタル技術を活用した創造性を育む学びの推進
- ・デジタル教科書の多様な機能の活用による、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの充実
- ・公開授業やICT活用ポータルサイトによる1人1台端末を用いた効果的な実践事例の横展開や子どもたちの情報活用能力を育成する授業づくりに向けた教職員研修の充実
- ・ICT教育サポーターの育成によるICTを効果的に活用した授業づくりの支援

③教育データの利活用

- ・国や地方公共団体などが統計・調査により収集・蓄積されるデータを活用した教育政策立案や学習モデルの質的な変革等の新たな価値の創出
- ・学校運営に必要な児童生徒の成績情報等のデータを活用した教職員による学校・学級の管理運営、学習指導、進路指導等への効果的な活用
- ・AIドリルやWebアンケート等のデータを活用した児童生徒へのきめ細かな指導・支援

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
授業でICT機器をほぼ毎日使用している児童生徒の割合(%)	26.5	62	100

①ICT活用を指導できる教員の割合(%)

1 学校マネジメントを活用した組織的な取組の推進

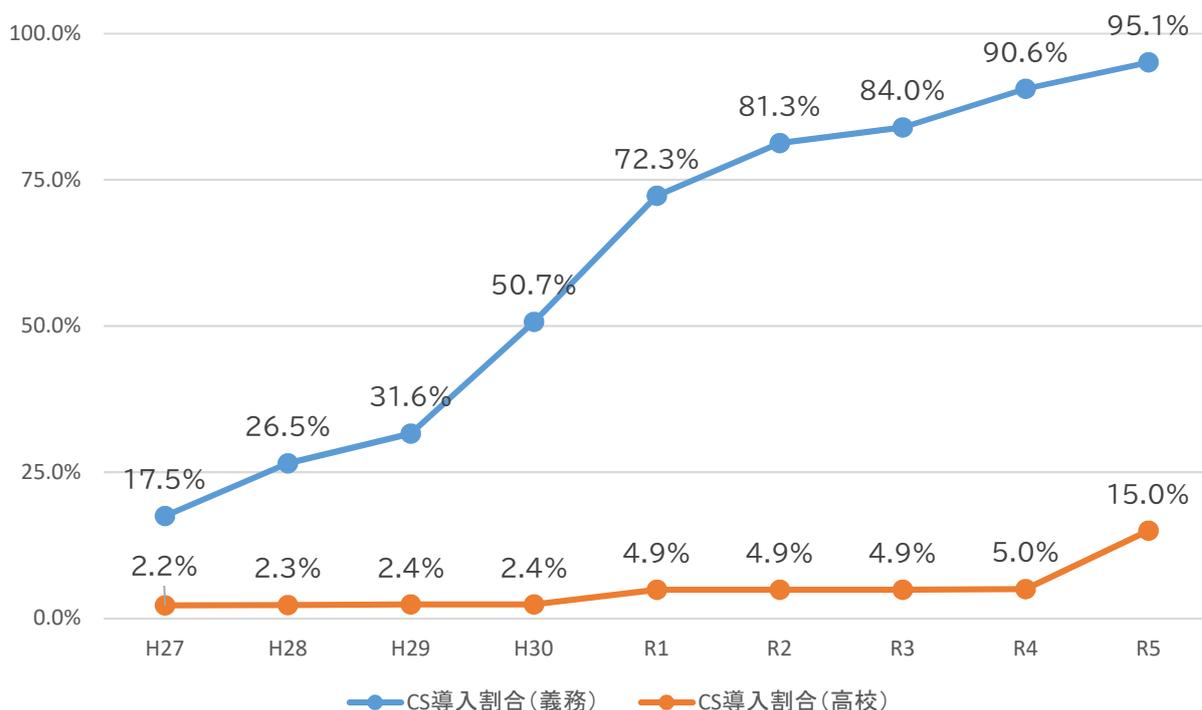
10年後の目指す姿

- ㊦ 複雑・困難化する学校の教育課題の解決に向けて、専門人材や関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な取組が機能している。
- ㊦ 学校・家庭・地域が目標や課題を共有し、協働して教育活動が進められ、子どもの学びと成長を地域全体で支える環境が整っている。

現状と課題

- ◆ 近年、これまで学校を支えてきた多くのベテラン教職員が退職を迎え、若手教職員の育成や学校における働き方改革が急務となっています。
- ◆ 生徒指導や特別支援教育など複雑・多様化する様々な課題の解決を図るためには、教員だけでなく学校内外の多様な人材の力を結集し、目標に向かって組織的に取り組むことが不可欠です。
- ◆ このような中、学校マネジメントを機能させ、組織的課題解決力の向上を図ることで持続的・発展的な教育活動を推進していくためには、学校が地域と連携・協働し、一体となって子どもたちの成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」の推進が重要です。
- ◆ 本県では、9割を超える小・中学校で学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を導入している一方、地域学校協働活動に携わる住民のうち、学校運営協議会委員として学校運営に携わる者の割合は5割にとどまっています。
- ◆ また、県立高校ではコミュニティ・スクールを導入している学校は2割程度にとどまっています。

大分県のコミュニティ・スクールの導入状況



出典：CSと地域学校協働活動状況調査（文部科学省）

主な取組

①教育課題の解決に向けた学校マネジメントの深化

- ・子どもたちの実態や地域ニーズ、時代の要請に応える学校教育目標の設定及び喫緊の課題を踏まえた重点目標や検証可能で具体的な取組の設定
- ・学校教育目標等の達成に向けた学校評価との連動による、組織的・継続的な検証・改善の徹底とカリキュラム・マネジメントの充実
- ・目標達成に向けた主任の業務・役割の明確化など、主任等ミドルリーダーが効果的に機能する体制の強化
- ・校内の運営委員会の活用推進による学校の企画・立案機能の強化
- ・分野横断的な教育課題の解決に向けた、養護教諭や学校事務職員、スクールカウンセラー等の専門職の適切な役割分担と、福祉・警察等関係機関との連携強化
- ・教員が子どもと向き合う時間の確保を目指す「学校における働き方改革」の推進と複雑・多様化する様々な教育課題に対応できる教職員の育成
- ・学校に対する効果的な指導・支援の充実に向けた県教育委員会と市町村教育委員会の連携強化と系統性・一貫性を持った校種間連携の推進

②地域とともにある学校づくりの推進

- ・保護者や地域住民等による学校運営への参画を通じた、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりの推進
- ・地域コミュニティの活性化に向けた放課後や休日の子どもの体験活動・学習支援、登下校の見守りなど、子どもの学びの支援への参画・協働の促進
- ・「おおいた教育の日」の取組などを通じた、学校・家庭・地域が一体となった取組の推進
- ・地域と連携した魅力ある高校づくりに向けた、県立高校への学校運営協議会の設置促進

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
「地域とともにある学校づくり」の推進に向けて体制が整っている小・中学校の割合(%)	56.6	92	100
地域の高校(大分市・別府市を除く)における学校運営協議会の設置割合(%)	25	63	100

2 教育指導体制の充実・強化

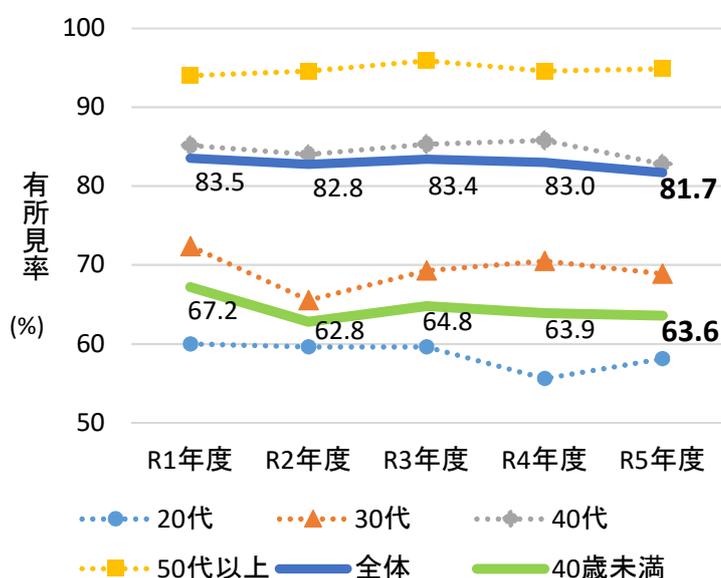
10年後の目指す姿

- ☞ 学校教育を取り巻く環境の変化に応じて教職員が資質能力を高め続けられる環境が整っている。
- ☞ 教職員が、子どもたちの抱える様々な課題に十分に向き合うための働き方改革が進み、心身共に健康で教育活動に取り組んでいる。

現状と課題

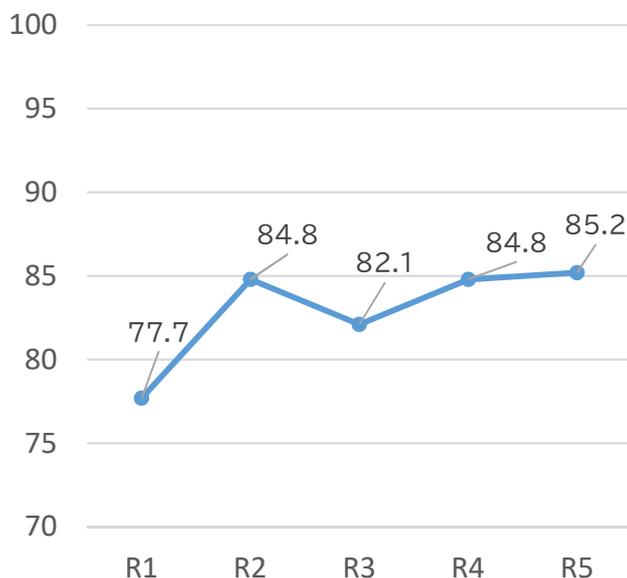
- ◆ ICTの整備・活用や教育ニーズの多様化など学校教育を取り巻く環境が変化する中、「教育県大分」を担う優れた教員を確保するため、教職の魅力を上させるとともに、大量退職期に採用した若手・中堅教員をはじめとする教職員を計画的に育成することが求められます。
- ◆ 専門スタッフの配置拡充やICTの活用による業務の効率化など、これまでの学校における働き方改革は一定の成果が見られます。一方で、依然として長時間勤務の教職員が存在することから、子どもたちへのより良い教育の実現に向けて、取組を加速させる必要があります。
- ◆ 教職員定期健康診断の結果によれば、H26年度から約8割の教職員が有所見となっています。その中でも40歳未満の教職員の有所見率はH26年度から常に6割を超えており、若年期からの生活習慣の改善が必要です。
- ◆ 病気休職の教職員数は近年横ばいである一方、精神疾患による病気休職者の割合は増加しており、教職員のメンタルケアの一層の充実が求められます。
- ◆ 子どもの模範となるべき教職員が飲酒運転やセクハラ、体罰などの不祥事を起こすことは絶対に許されないことであり、これらを根絶する必要があります。

県立学校教職員の定期健康診断有所見率(R元年度～R5年度)



出典：大分県調べ

時間外在校等時間が45時間以内の教育職員の割合(県立学校)



出典：大分県調べ

主な取組

①「教育県大分」を担う人材の確保

- ・ 県内の大学と連携した教員養成系学部等への進学に向けた高校生の意欲喚起
- ・ インターネット等の広報媒体や県内外の教員養成系大学等を通じた、県内教職の魅力発信
- ・ 多様な経験や専門的知識・技能を有する人材の確保に向けた教員採用選考試験の工夫改善
- ・ 豊富な知識・技術・経験を有する60歳を迎えた教員の継続任用等の促進

②教職員の資質能力の向上

- ・ 「大分県公立学校教員育成指標」に基づく計画的・体系的な研修の充実
- ・ 1人1台端末の効果的な活用や個別最適な学びの推進に向けたICT研修の充実
- ・ 教職員としての幅広い視野や能力の伸長及び全県的な教育水準の維持向上に資する人事異動・人事交流の推進
- ・ 教職員評価システムの効果的運用を通じた人材育成の推進
- ・ 県内大学と連携した学校マネジメント能力、学校改革の意欲に富んだ管理職の養成

③学校における指導・運営体制の充実と働き方改革の加速化

- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、部活動指導員等の専門スタッフや教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の活用
- ・ AIやICT等の先端技術を活用した業務効率化と学校部活動の地域移行の着実な推進
- ・ 「県立学校等の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針」等に基づく勤務時間管理の適正化

④教職員の健康の保持増進

- ・ 「こころのコンシェルジュ」による学校訪問など、メンタルダウンの未然防止、早期対応、職場復帰と再発予防の推進
- ・ 保健師による巡回個別支援や健康セミナーなどの集団支援による生活習慣病の予防や重症化予防に向けた支援の充実

⑤サービス規律の徹底

- ・ サービス研修テキスト等を活用した研修の充実
- ・ 高い倫理観と厳しい自律心を持つ教職員の養成

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
教職員の業務負担軽減につながる情報システムを新たに導入・機能強化した市町村数（累計）	-	18	18

【その他想定する目標指標】

- 教員採用選考試験出願倍率（小学校教諭）（倍）
- 時間外在校等時間が45時間以内の教員の割合（県立学校）（%）
- 若年層（40歳未満）の定期健康診断有所見率（%）

1 生涯学び、活躍できる環境の整備

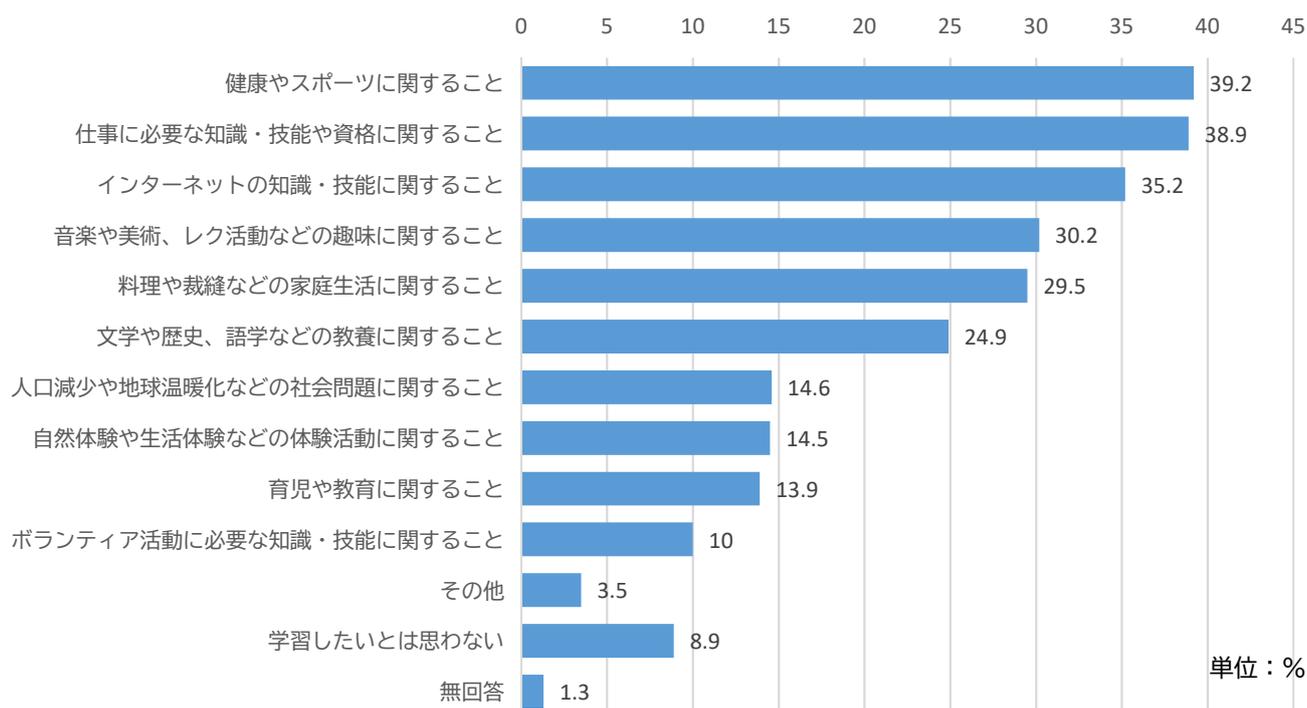
10年後の目指す姿

- ㊦ 県民がそれぞれの意欲や希望に応じて、生涯にわたり学び続けることができている。
- ㊦ 学んだことを活かして地域活性化や地域課題の解決に貢献している。
- ㊦ 県民が現代的・社会的課題の解決に向け学びの成果を循環することで、地域コミュニティが活性化している。

現状と課題

- ◆ 長寿化が進展する人生100年時代においては、これまでの「教育-仕事-引退」という単線的な人生のモデルから、一人一人の学ぶ時期や進路が複線化する人生のマルチステージモデルへの転換が予測されています。
- ◆ こうした社会の変化の中で、誰もが幸せを実感し、活躍できる豊かな社会を実現するためには、人権教育をはじめとした現代的・社会的な課題に対応した学習機会の充実など、県民が生涯にわたり学び続けることができる環境づくりが必要です。
- ◆ 子どもや社会人、高齢者、障がい者など、年齢や障がいの有無を問わず学び続けることができるよう、多様化・高度化する学習ニーズへの対応に加え、学びの成果を地域活動等に活かすことができる学びの好循環を実現することが重要です。

国民の関心が高い学習内容



出典：生涯学習に関する世論調査(内閣府)

主な取組

①多様なニーズに対応した学習機会の提供

- ・ライフステージに応じた学びや地域防災に関する学びなど、県民の学習ニーズや現代的・社会的課題に対応した学習機会の提供
- ・社会教育施設や民間団体等との連携によるセミナー・公開講座など高齢者や障がい者の学習機会の充実
- ・成長分野における人材育成など、大学や産業界との連携による実践的なリカレント教育の充実
- ・体験型子ども科学館0-Laboをはじめとした小・中学生向け科学体験活動の充実

②多様な学びを支える環境づくりの推進

- ・県民ニーズを踏まえた多様な学びを支える公民館・図書館等社会教育施設の機能強化
- ・社会教育関係団体やNPO等民間団体への支援の充実
- ・生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」を活用した学習情報の発信強化
- ・地域活動やボランティア活動への個人の学習成果の還元などを通じた学びの好循環の確立
- ・社会教育主事や公民館主事など社会教育に関わる専門職員の養成と資質向上
- ・個人の学習成果を継続的な学びにつなげるサイクルの確立や、キャリアアップにつながる職業能力の向上等に向けた、デジタル技術を活用した学習履歴の可視化の推進
- ・「おおいたデジタル資料室」や「おおいた文化財ずかん」など県民の学習機会の充実に向けたデジタル技術やネットワーク技術の活用促進

③人権意識を高める学びの推進

- ・公民館等社会教育施設による講座や、障がい者、外国人等との交流活動など、多様な学習機会の充実
- ・人権問題に深い認識を持った指導者の養成・活用等を通じた、性的少数者の人権問題など新たな人権問題への対応
- ・地域の人権問題や住民ニーズに沿った効果的な人権学習プログラムの開発
- ・人権が尊重される地域づくりに向けた、大分県社会人権教育・部落差別解消推進協議会の活動等を通じた、地域における人権学習の取組強化

想定する目標指標

○県民一人あたりの貸出冊数（冊）

○生涯学習情報提供システムのアクセス件数（件）

2 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

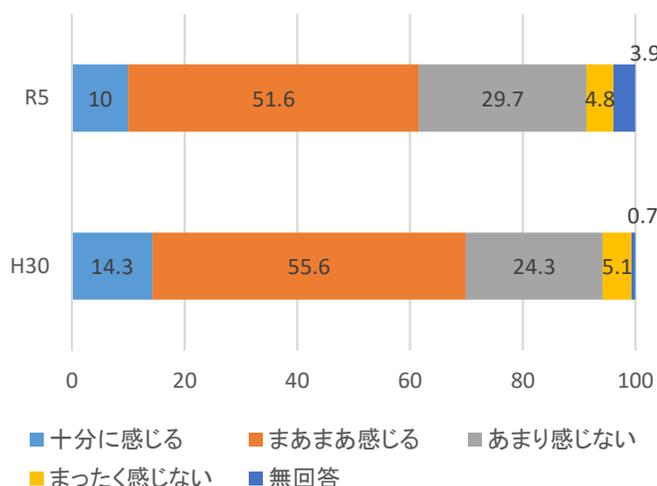
10年後の目指す姿

- ㊦学校・家庭・地域が連携・協働して、子どもの学びと成長を地域全体で支える環境づくりと多様な地域人材が活躍する地域コミュニティの活性化が一体的に進んでいる。
- ㊦公民館を拠点に多様な地域人材が参画し、住民総がかりによる地域づくりが行われている。
- ㊦地域全体に支えられて保護者の学ぶ環境が整い、子どもが十分な家庭教育を受けられている。

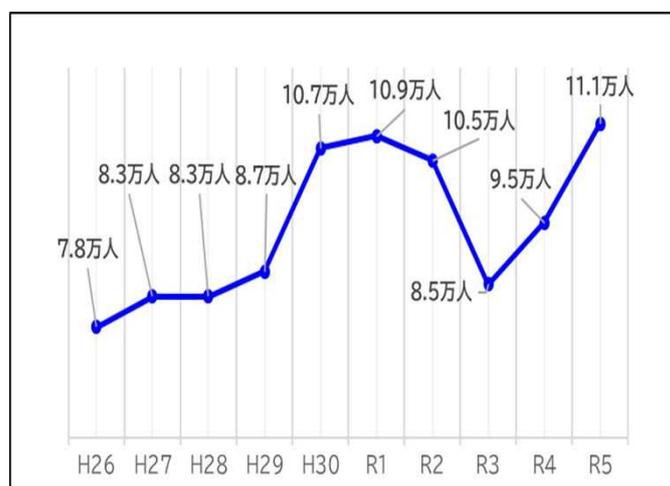
現状と課題

- ◆少子高齢化の進行とともに人間関係の希薄化といった課題が顕在化し、地域コミュニティの要である住民間のつながりが弱まっています。
- ◆地域の持続可能な発展のためには、将来の地域を担う子どもたちを、地域全体で守り育みながら、子どもを含む地域住民が一丸となって地域の課題解決に取り組んでいくことが重要です。
- ◆こうした中、社会教育には、一人一人の生涯にわたる学びを支援し、住民相互のつながりの形成を促進することで、地域コミュニティを活性化し、地域の持続的発展に寄与する役割が一層期待されます。
- ◆学校・家庭・地域が役割と責任を分担し、子どもへの体験活動の提供と学習支援などを実施することを基本とする「協育」ネットワークを基盤として、地域の活力を支える人材の育成と地域コミュニティの活性化に繋げていくことが求められます。
- ◆共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境の変化を背景に、子育てが地域や社会で支えられていると感じている保護者の割合はH30年（69.9%）からR5年（61.6%）にかけて減少しています。

〈子育てが地域や社会で支えられていると感じている割合〉



〈「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民数推移〉



【出典】子ども子育て県民意識調査（大分県）

出典：学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業実践報告書（大分県）

主な取組

①「協育」ネットワークの充実・深化

- ・放課後や休日の子どもの体験活動・学習支援、登下校の見守りなど、地域コミュニティの活性化に向けた子どもの学びの支援への参画・協働の促進
- ・環境教育や防災教育、キャリア教育など、学校・地域の連携・協働による地域独自の学習機会の充実
- ・地域の伝統文化等を活用した、郷土への誇りや愛着を育む学習の充実
- ・「協育」ネットワークを基盤とした、子ども会や婦人会、PTAなどの各種団体や福祉・医療・産業などの各種領域との連携強化

②地域課題の解決に向けた環境整備

- ・地域コミュニティの活性化に向けた学習講座や地域活動の支援等を通じた、公民館等の学びの拠点化の推進
- ・個人の学びの成果を子どもの学習支援等地域活動につなぐコーディネーターの養成・確保
- ・地域づくりや人づくりの中核的役割を担う人材としての社会教育主事及び社会教育士の養成と資質向上
- ・市町村、公民館及び社会教育関係団体会員をはじめとする社会教育関係者の資質向上
- ・地域振興や産業経済等の地域課題の解決に向けた学習機会の充実
- ・子どもの文化・スポーツに親しむ機会の確保に向けた環境の整備充実
- ・コミュニティ・スクールの導入や県立高校と地元企業等との連携による、課題の解決や地域活性化に向けた取組の推進

③地域に根ざした家庭教育支援の推進

- ・家庭教育支援チームの設置など、多様な能力・経験を持つ地域人材の家庭教育支援の取組への参画促進
- ・「親の学びプログラム」など、学習教材等の提供を通じた家庭教育への理解促進
- ・家庭教育を支援するための職場環境づくりに取り組む企業等への啓発
- ・子育て支援など福祉関係部局等の施策と連動した切れ目のない支援の充実

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数(万人)	11.1	11.6	12.1

【その他想定する目標指標】

○市町村における家庭教育支援活動の取組数(回)

文化財・伝統文化の保存・継承と魅力発信

10年後の目指す姿

- ㊦地域の人々が、愛着をもって文化財・伝統文化を守り、継承するとともに、まちづくりなどに活用することで、地域が活性化している。
- ㊦国内外の人々が、デジタル技術やネットワーク技術を利用して、本県の文化財の魅力を知り、興味・関心を持ち、現地を訪れる機会が増えることで、地域が賑わっている。

現状と課題

- ◆本県では、豊かな自然や風土に育まれた文化財・伝統文化が各地域に多く残されており、**優れた地域資源**にもなっています。
- ◆人口減少や高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸、祭りなどの伝統行事の休止等がみられるなど、文化財・伝統文化の担い手不足が顕在化しています。
- ◆文化財・伝統文化は、地域の人々の誇りや絆、アイデンティティーの根源であることも踏まえ、文化的特色を活かした地域づくりに繋げるなど、**次世代への確実な継承**が求められます。
- ◆県民が文化財・伝統文化に親しみ、より一層理解を深められるようにするためには、文化財のデジタル・アーカイブ化などを通じた、積極的な情報発信が重要です。

本県の国・県指定文化財数

〈令和6年3月現在〉

国指定の文化財		県指定の文化財		合計
重要文化財（国宝4件含む）	91	有形文化財	502	593
重要無形文化財	1	無形文化財	2	3
重要有形民俗文化財	4	有形民俗文化財	14	18
重要無形民俗文化財	7	無形民俗文化財	47	54
史跡（特別史跡1含む）	46	史跡	107	153
名勝	6	名勝	6	12
天然記念物（特別天然記念物2含む）	24	天然記念物	79	103
重要伝統的建造物群（選定）	2	—	—	2
重要文化的景観（選定）	5	—	—	5
選定保存技術	—	選定保存技術	1	1
合計	186	合計	758	944

出典：大分県調べ

主な取組

①文化財・伝統文化の保存

- ・指定・選定・登録を通じた文化財の適切な保存・管理の推進
- ・文化財・伝統文化の保存に向けた、デジタル技術やネットワーク技術の積極的な活用
- ・「大分県文化財保存活用大綱」と連動した市町村の「文化財保存活用地域計画」の認定促進
- ・市町村教育委員会と連携した有形文化財の状況把握の徹底
- ・地域住民と連携したパトロール活動など、地域の文化財を守り伝えていくための防犯・防災対策の強化
- ・文化財の耐震補強など、大規模災害への防災・減災対策や被災時の早期復興支援策の充実

②文化財・伝統文化の継承

- ・無形文化財や民俗文化財の鑑賞・体験を通じた県民の学習機会の充実
- ・文化財愛護団体の活動発表機会やネットワークづくり、指導者向け講習会などへの支援の充実
- ・文化財の保存技術講習や民俗文化財のデジタル映像化等を通じた後継者の育成
- ・県立歴史博物館・県立先哲史料館・県立埋蔵文化財センターが実施する訪問講座や体験学習の機会の充実
- ・郷土の伝統・文化等に関する学びを通じた、豊かな創造性や感性、愛郷心等の育成

③文化財・伝統文化の魅力発信

- ・「おおいた文化財ずかん」などデジタル技術やネットワーク技術の活用による文化財・伝統文化の魅力を感じることができる機会の充実
- ・文化財をめぐるウォーキング・ツアーやフォトコンテストなど体験型イベントの充実
- ・有形文化財や記念物に指定された文化財などの修復現場の公開をはじめ、文化財を核にした観光戦略の展開
- ・文化財・伝統文化をストーリー化した「日本遺産」等を活用した地域の活性化
- ・文化財を案内する案内板やVR等の視覚資料の整備・充実

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画認定数（市町村・累計）	3	8	18

【その他想定する目標指標】

- 県立歴史博物館・県立先哲史料館・県立埋蔵文化財センターで学習した児童生徒数（人）
- デジタルコンテンツのアクセス件数（件）

1 生涯にわたってスポーツに親しむ機会の充実

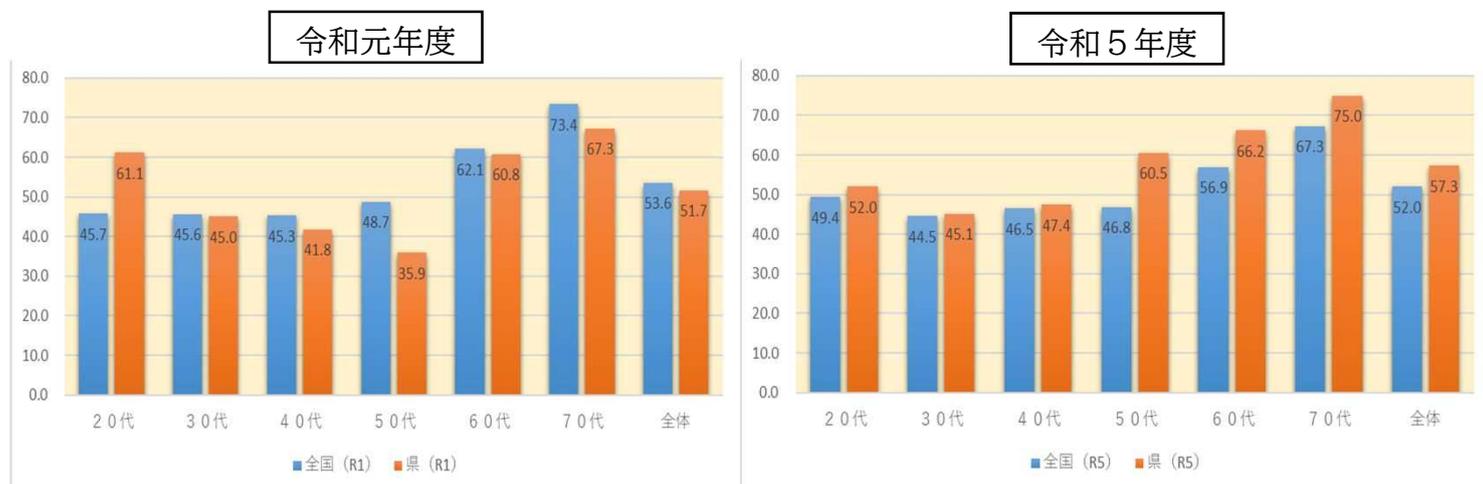
10年後の目指す姿

㊦県民が、それぞれのライフステージに応じて日常的にスポーツに親しみ、健康で活力ある生活を営むことができている。

現状と課題

- ◆生涯を通じてスポーツに親しみ、楽しむことは、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、スポーツ実施率の向上を通じ、健康で活力に満ちた長寿社会の実現が求められます。
- ◆県民（20歳以上）の定期的なスポーツ実施率（57.3%（令和5年度））は、コロナ禍前の令和元年度と比較して、5ポイント以上上昇しているものの、依然として国の目標値（70%程度）を下回っている状況です。
- ◆本県のスポーツ実施率を年代別に見ると、いずれの年代においても全国平均を上回っているものの、30代・40代の子育て・働き盛り世代では50%未満と低い状況となっており、運動・スポーツの実施に関する更なる意識啓発が求められます。
- ◆国の調査によると、運動・スポーツに取り組む動機は、「健康のため」「体力増進・維持のため」「運動不足を感じるから」「楽しみ・気晴らしとして」など多様である一方、阻害要因として「仕事や家事が忙しいから」「面倒くさいから」などが挙げられています。

20歳以上のスポーツ実施状況 週一回以上の年代別スポーツ実施率（%）



出典：スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁）
体力・運動能力調査（スポーツ庁）

主な取組

① ライフステージに応じたスポーツの機会創出

- ・実施方法の工夫・改善や効果的な広報などを通じた、多世代の県民が参加できるスポーツイベントの充実
- ・子どもの運動意欲の喚起と体力向上に向けた学校体育の充実
- ・学校や総合型地域スポーツクラブ等地域スポーツ団体と地域人材との連携による、子どもに対する新たなスポーツ環境の構築
- ・スポーツ医学の知見を活用した子どもの発達段階に応じた指導の充実
- ・健康アプリや体力測定会など職場や地域、関係団体等が連携した働く世代に対する運動・スポーツ実施機会の充実とイベントやサークル等に関する情報提供の充実
- ・高齢者に対する健康教室や軽運動プログラムの充実

② スポーツによる健康増進

- ・地域における健康増進・スポーツ実施率向上に向けた、体力測定や運動指導を担うヘルスプロモーター（県教育委員会認定）の育成
- ・総合型地域スポーツクラブを核とするヘルスプロモーターを活用した健康相談機能の充実
- ・健康経営事業所の拡大等による事業所ぐるみの健康づくりの推進
- ・市町村や関係機関等との連携による、健康・体力づくりに関する情報提供の充実

③ 総合型地域スポーツクラブの育成・支援・活用

- ・広域スポーツセンターを核とした、クラブマネージャーや公認指導者等の多様な人材の育成やクラブ間連携の強化などを通じた、総合型地域スポーツクラブの質的充実
- ・「大分県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」と連携した、総合型地域スポーツクラブの自律的運営能力の向上
- ・既設クラブの活動エリアの拡大など、総合型クラブの育成・支援に向けた市町村等関係機関との連携強化
- ・子どもたちのよりよいスポーツ環境の確保・充実に向けた、総合型地域スポーツクラブの積極的活用

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R 5年度	R 10年度	R 15年度
20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率（%）	57.3	62	67

2 県民スポーツを支える環境づくりの推進

10年後の目指す姿

- ㊦ 県民の多様なニーズに応えることができる専門的な知識を持った指導者が養成され、主体的にスポーツができる環境が整備されている。
- ㊦ スポーツイベントや県内のプロスポーツチーム等の地域資源との関わりを通じて、県民が「する」だけでなく、「みる」「ささえる」など様々なスポーツの楽しみ方や関わり方を体感できる機会が創出されている。

現状と課題

- ◆ 人や地域の交流を促進することで、**地域の一体感や活力を醸成**し、地域社会の再生に貢献するため、**県民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備**が求められます。
- ◆ スポーツへの関わり方は、実際に「する人」だけではなく、プロスポーツの観戦等「みる人」、指導者やスポーツボランティアといった「ささえる人（育てる人）」などがあります。また県民生活においてスポーツが担う役割は、青少年の健全育成や地域社会の活性化など様々です。
- ◆ 本県では近年の県立武道スポーツセンターの開館や、ラグビーワールドカップの開催時の観戦やボランティアを通じて、「みる」「ささえる」スポーツへの関心の高まりがみられます。
- ◆ より多くの県民が生涯にわたり日常的にスポーツに親しむことができるよう、既存施設の点検評価や市町村との役割分担等も踏まえ、県民のニーズに応じたサービスが提供できるスポーツ施設の整備・充実が肝要です。
- ◆ 本県の公益財団法人日本スポーツ協会公認の有資格指導者数は着実に増加していますが、多様化するスポーツニーズや学校部活動の地域移行などに対応するためには、更に多くの質の高い指導者を養成・確保するとともに、有資格指導者の有効活用が重要です。



出典：公認スポーツ指導者登録状況（日本スポーツ協会）

主な取組

①「みる」「ささえる」スポーツイベントの充実

- ・ 県内のプロスポーツチーム等の地域資源の活用による、県民のスポーツへの関心拡大とスポーツに親しむ機運の醸成
- ・ 大規模大会やその事前キャンプの開催等に合わせた選手によるスポーツ教室の開催など、地域住民との交流機会の創出
- ・ 競技団体や社会福祉協議会等との連携や研修会の開催等を通じた、スポーツボランティア活動の普及・啓発の推進
- ・ 多様化する県民のニーズに応じた最新のスポーツ情報の収集とSNS等を活用した情報発信の充実

②県民スポーツを支える環境の整備・充実

- ・ 利用者の幅広いニーズに対応した県立スポーツ施設の計画的な整備・充実
- ・ 地域住民の日常的なスポーツ機会の確保に向けた、学校体育施設の充実と有効活用
- ・ 公認スポーツ指導者資格の取得や福祉保健部等関係部局・団体との連携による、専門性のある質の高いスポーツ指導者の養成・確保
- ・ 広域スポーツセンターを核とした、クラブマネージャーや公認指導者等の多様な人材の育成やクラブ間連携の強化などを通じた、**総合型地域スポーツクラブの質的充実**
- ・ 競技団体や社会福祉協議会等との連携や研修会の開催等を通じた、スポーツボランティア活動の普及・啓発の推進

③関係機関等との連携強化

- ・ 行政機関やスポーツ関係団体、プロ・企業チーム等との連携による、多様化する県民ニーズに対応する本県スポーツ施策の総合的な展開
- ・ 研究機関や医療機関、大学との連携による、スポーツ医科学に基づく安全対策や健康づくりに関する施策の効果的・効率的な推進
- ・ 報道機関との連携による、本県選手の活躍をはじめとした多様なスポーツ情報の発信

想定する目標指標

○人口1万人当たりの公認スポーツ指導者登録数（人）

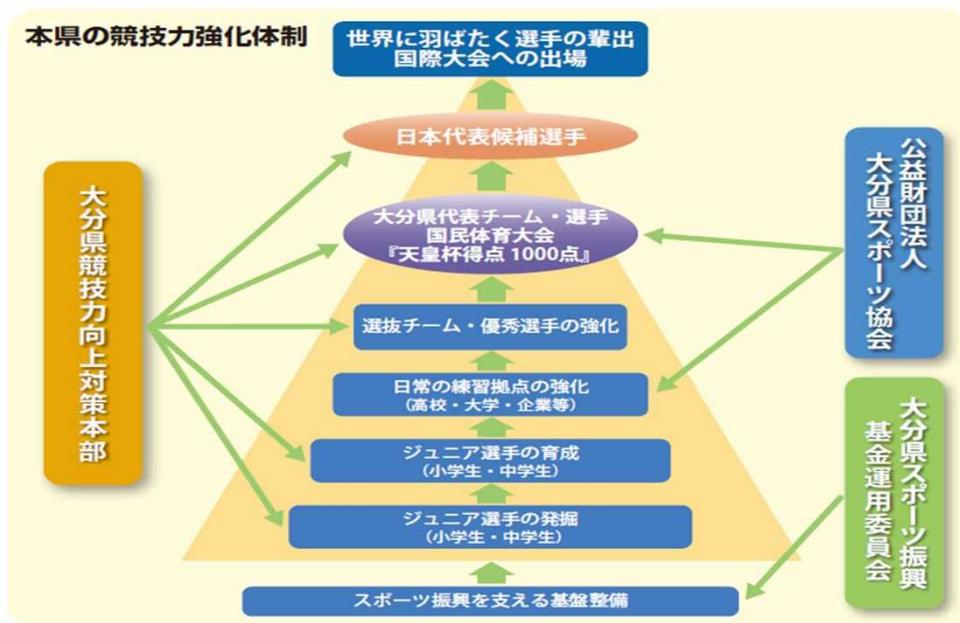
3 世界に羽ばたく選手の育成

10年後の目指す姿

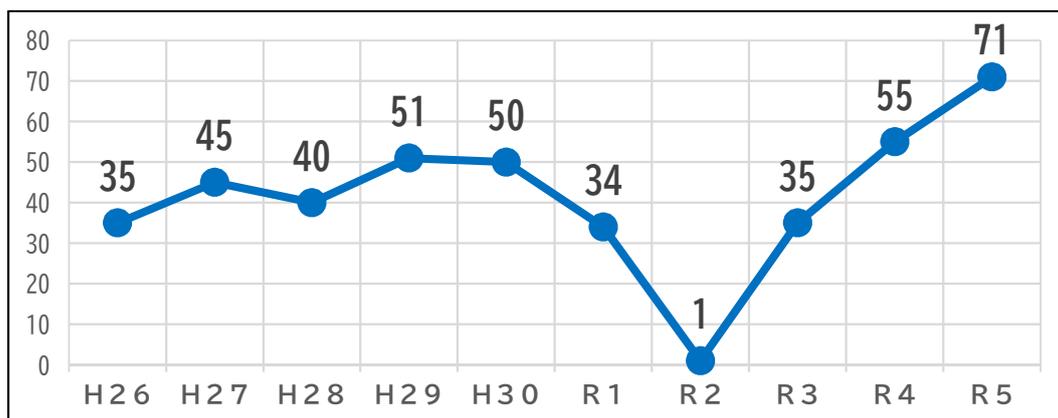
- ☞本県出身選手が、国民スポーツ大会などの全国大会やオリンピック、パラリンピックなどの国際大会で活躍している。
- ☞ジュニア期からの一貫指導体制の確立と、高度な専門的知識や指導技術を有する指導者の養成により、選手の才能が存分に伸ばせている。

現状と課題

- ◆各種国際大会における本県出身選手の活躍により、世界で活躍できる選手の輩出を期待する声が益々高まっています。
- ◆近年本県出身選手の国際大会への出場数は増加傾向であり、国民スポーツ大会をはじめとする全国大会においても、本県は高いレベルの競技成績を維持しています。
- ◆高い競技力を持続可能にするためには、優れた才能を持ったジュニア選手を発掘し、長期的視点に基づく継続的な育成・強化とともに、選手のライフステージに応じた多様なニーズに応えることができる、指導力の高い指導者の養成が重要です。
- ◆優秀な選手が県内に就職し、安定した練習環境の中で競技ができる環境作りや、引退した選手が指導者として活躍できるスポーツ人材の好循環を生む仕組みづくりが求められます。



国際大会出場者数（人）



出典：大分県調べ

主な取組

①ジュニア期からの一貫指導体制の確立

- ・ 競技体験プログラムなど優れた資質を有する ジュニア選手の発掘に向けた競技体験機会の充実
- ・ 競技団体や学校体育団体等との連携による、競技特性や選手の発達段階に応じた、長期的視点に基づく一貫指導体制の構築
- ・ 世界に通じる優秀選手の育成に向けた各世代の選抜選手への重点的・継続的な強化
- ・ 県内プロスポーツチームと連携した観戦招待など、ジュニア世代へのトップレベルスポーツの観戦機会の提供

②優秀選手の育成・強化

- ・ 企業や競技団体との連携による、本県出身選手への国内外への大会参加支援
- ・ 中長期的視点に立った持続可能な強化戦略に基づく、選手循環型の強化体制の構築
- ・ 競技力向上の拠点となる学校や企業、クラブチーム等への支援充実
- ・ 遠隔によるスポーツ指導や動作分析、スマートデバイスを活用した選手のコンディション情報の把握など、強化活動におけるICT活用の推進

③競技力を支える環境整備

- ・ 県スポーツ協会等関係団体との連携による、公認スポーツ指導者の資格取得の推進
- ・ 高度な専門知識や指導技術を有する指導者の養成・確保
- ・ 大分県競技力向上スーパーコーチ等の活用による次世代を担う指導者の異競技間交流の促進
- ・ スポーツドクターやスポーツトレーナー、栄養士等専門人材によるサポート体制の整備を通じたスポーツ医科学の知見の活用推進
- ・ 優秀選手と県内企業のマッチング支援など安心して競技を続けられる環境の整備
- ・ SNSなど多様な媒体を活用した競技力向上に係る広報の充実

想定する目標指標

指標名	基準値	目標値	
	R5年度	R10年度	R15年度
国際大会出場者数(人)	71	72	72